

県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告

- 財政状況の公表（財政課） 1

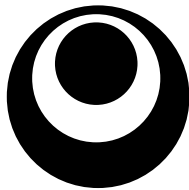
公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。

平成27年 6月15日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
---	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

財 政 事 情

目 次

1	平成27年度予算編成の基本的考え方	1
2	平成27年度重点施策	1
3	平成27年度重点施策事業一覧	11
4	当初予算の規模	31
5	一般会計予算の概要	
(1)	歳入予算の状況	32
(2)	歳出予算の状況	37
6	特別会計予算の概要	47
(1)	農業改良資金特別会計	48
(2)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	48
(3)	中小企業振興資金特別会計	49
(4)	下地島空港特別会計	49
(5)	母子父子寡婦福祉資金特別会計	50
(6)	下水道事業特別会計	50
(7)	所有者不明土地管理特別会計	51
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計	51
(9)	中央卸売市場事業特別会計	52
(10)	林業改善資金特別会計	52
(11)	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	53
(12)	宜野湾港整備事業特別会計	53
(13)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	54
(14)	産業振興基金特別会計	54
(15)	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	55
(16)	中城湾港マリン・タウン特別会計	55
(17)	駐車場事業特別会計	56
(18)	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	56
(19)	公債管理特別会計	57

7 公営企業会計予算の概要	
(1) 病院事業会計	58
(2) 水道事業会計	59
(3) 工業用水道事業会計	61
8 平成26年度予算の補正概要	
(1) 歳入予算の補正状況	63
(2) 歳出予算の補正状況	65
(3) 特別会計予算の補正状況	67
9 県債及び一時借入金の状況	
(1) 県債の状況	68
(2) 一時借入金の状況	68
10 平成26年度の予算執行状況	
(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況	70
(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況	74
11 平成26年度下半期の公営企業の業務状況	
(1) 沖縄県病院事業の業務状況	78
(2) 沖縄県水道事業の業務状況	83
(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況	87

1 平成27年度予算編成の基本的考え方

平成27年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の4年目にあたり、同計画で掲げた目指すべき将来像の実現に向けた諸施策について、これまでの取組の成果を踏まえつつ、新たな施策を展開し、沖縄振興の流れを確かなものにするとともに、さらに加速させていく重要な年である。

このため、平成27年度予算の編成に当たっては、以下の点を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を生かした施策を戦略的に展開するとともに、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととする。

(1) 「平成27年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進

県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトとして設定された以下の「平成27年度重点テーマ」（平成26年9月9日沖縄県振興推進委員会決定）に沿った施策を重点的に推進することとする。

- ①経済の好循環の拡大に向けた「フロンティア創造」
- ②豊かさが実感できる社会へ「新たな状況への対応」
- ③地域の活力の源泉となる「持続的人口増加」
- ④県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」
- ⑤県民の生命や暮らしを守る「安全・安心の確保」

(2) 「沖縄県PDCA」及び沖縄振興交付金事業の評価の反映

沖縄21世紀ビジョン基本計画の着実な推進を図るため「沖縄県PDCA」及び沖縄振興交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。

(3) 「第7次沖縄県行財政改革プラン」の推進

「第7次沖縄県行財政改革プラン」を着実に推進するとともに、中長期的な視点に立った「選択と集中」を徹底して、限りある財源を効率の良かつ重点的に配分することとあわせて、社会経済情勢が常に変化する中、施策・事業の進捗状況や効果を検証し、必要に応じて見直し・改善を図ることとする。

2 平成27年度重点施策

〔基本方針〕

(1) 県政運営に取り組む決意

平成27年度は、戦後70年の節目の年となります。この間、沖縄は、多くの困難な課題に直面する中で、県民各位や関係者の努力により、県民生活は着実に向上しました。

沖縄県としては、内外の社会情勢の変化に的確に対応し、沖縄のもつ強みを生かして、県経済の発展及び県民生活の充実を図ります。基地問題については、県民の過重な基地負担の軽減を実現するべく、具体的な取組を着実に実施します。

特に、普天間飛行場の移設については、建白書の精神に基づき、辺野古の新基地建設に反対し、県外移設を求めます。

県政運営を進めるにあたり、関係各方面と丁寧に対話を重ね、沖縄県のさらなる飛躍と県民福祉の向上に向け、全力で県政運営に取り組みます。

(2) 沖縄を取り巻く現状の認識

国際社会においては、グローバル化とITをはじめとする技術革新が、そのスピードをさらに速めながら進行しています。世界経済においては、欧州経済における債務問題やロシア経済の減速、中国経済における成長の勢いの鈍化など、留意すべき点はあるものの、緩やかな回復が続くとみられています。

我が国においては、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さが見られるとともに、地域ごとに景気回復にばらつきが見られ、経済再生に向けた取組の一層の強化が必要とされています。また、高齢化を伴う人口減少の時代を迎え、人口減少克服と地方創生に向けた気運が全国的に高まっています。

沖縄県内の経済は、観光関連指標が前年を上回るなど、堅調な動きを維持し、景気は拡大しています。

平成26年の入域観光客数は、約706万人となり、うち外国人客が約89万人となるなど、過去最高を大きく更新しました。年平均の完全失業率は、平成25年の5.7%から平成26年は5.4%と改善し、有効求人倍率も復帰後最高となるなど、雇用情勢は着実に好転しています。

アジア各地との間の直行便数も平成23年3月末の週45便から本年1月末には週110便と大幅に伸びており、県外及び外資系企業による新たなリゾートホテルや大規模商業施設の進出なども続いています。

沖縄県としては、アジアのダイナミズムと連動した社会・経済発展に取り組むとともに、雇用を確保し、雇用の質の改善に取り組みます。また、人口減少克服や地方創生に関わる課題の解決などに積極的に取り組みます。

尖閣諸島の問題など周辺諸国との関係については、国において関係改善に向けた動きが模索されています。沖縄県としても、文化や経済など多面的な分野の交流を通じ、諸国民との信頼の構築を図り、地域の平和と発展に貢献してまいります。

TPP交渉については、本県の農業等に大きな影響が生じないか、交渉の動向や国の対応を注視しつつ、適切に対応します。

一方、東日本大震災の発生から、4年が経過しました。平成27年度は国が定めた集中復興期間の最終年度となりますが、沖縄県としては、被災された方々の生活再建に向け、支援を継続します。

(3) 今後の沖縄振興に向けた取組

平成27年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の策定から4年目にあたり、沖縄振興の流れを確かなものとするとともに、さらに加速させていくべき重要な年です。これまでの取組の成果を踏まえ、一層の沖縄の発展につながる施策展開を図ります。

県民の英知を結集した沖縄21世紀ビジョンで示された将来像の実現に向けて、沖縄がもつ地域力、文化力、伝統力、人間力、自然力、離島力、共生力、経済力などソフトパワーを生かし、「経済発展」、「生活充実」、「平和創造」の3つの視点から、施策を展開します。

「経済発展」については、成長著しいアジアのダイナミズムと連動し、観光リゾート産業や情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充・強化、国際物流拠点の形成、既存の地場産業の活性化など、沖縄の地域特性を生かした広範な経済発展施策を展開します。

平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の年の供用開始に向けて那覇空港第二滑走路の整備が進められています。沖縄がアジアゲートウェイとして飛躍できるよう、これを生かした経済戦略づくりを進めます。

「生活充実」については、協働のまちづくりの理念を大事にして、すべての人の力が生かされる活気に満ちた幸せ感あふれる社会を創り上げてまいります。こどもの環境・日本一の実現や女性が輝く社会づくり、格差社会などの課題の解決に取り組むとともに、少子高齢化社会を見据えた健康・医療・福祉政策や教育政策についても、それぞれの地域の特性を踏まえながら、必要な施策を実施します。

去る1月には、念願の伊良部大橋が供用を開始しました。離島・過疎地域の活性化についても積極的に取り組みます。

「平和創造」については、基地問題の解決に全力を尽くし、豊かな生活に導く跡地利用を推進するとともに、近隣諸外国との平和交流を積極的に促進します。

沖縄県としては、日米安全保障体制の必要性は理解していますが、戦後70年を迎える今もなお、国土面積の約0.6%である沖縄県に約74%の米軍専用施設が存在する現状は理不尽です。そして、その米軍基地は沖縄経済発展の最大の阻害要因となっています。日本の安全保障が大事であるならば、日本国民全体で考えるべきであります。

過重な基地負担の軽減を図るため、基地の整理縮小をはじめ、日米地位協定の抜本的な見直し、騒音問題や米軍人軍属による犯罪など基地から派生する諸問題の解決に取り組んでまいります。

また、辺野古の新基地建設に反対し、普天間飛行場の県外移設及び早期返還、危険性の除去について、政府に対し求めてまいります。

平成27年度の県政運営にあたっては、経済の好循環の拡大に向けた「フロンティア創造」、経済成長の果実が県民生活の各方面へ広く浸透するための「新たな状況への対応」、「持続的人口増加」、「健康長寿おきなわの復活」、「安全・安心の確保」の5項目を平成27年度の「重点テーマ」として設定し、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組めます。

さらに、第7次沖縄県行財政改革プランを着実に実施し、限りある行政資源の下で、より大きな成果を上げる行財政運営に努めます。

(4) 内閣府予算及び税制改正等

平成27年度内閣府沖縄関係予算については、沖縄振興交付金1,618億円、沖縄科学技術大学院大学関連経費167億円、那覇空港滑走路増設事業費330億円を含む、総額3,340億円が確保されています。

沖縄関連税制については、駐留軍用地の公共用地先行取得に係る課税の特例措置の拡充、揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置の延長、電気事業者の発電に係る石油石炭税の免税措置等の延長などが改正されました。

厳しい国家財政状況の中で、各方面の御尽力により次年度沖縄振興予算は所要額が確保され、税制改正についても配慮されたところです。

沖縄県としては、国及び市町村と連携し、より適切に各種施策を実施してまいります。

〔施策の概要〕

第1 沖縄の「経済」を拓く－経済発展プラン－

【自立経済発展資源の創出】

経済振興については、成長著しいアジアのダイナミズムと連動した「アジア経済戦略構想」を策定し、沖縄の経済をさらに発展させます。同構想においては、沖縄の持つ地域力、文化力、人間力、自然力等、沖縄の持つソフトパワーを生かし、国際物流拠点の形成をはじめ、観光リゾート産業、情報通信関連産業などのリーディング産業の拡充・強化を進めます。

さらに、沖縄の持つ独自の資源を生かした環境ビジネス・再生可能エネルギーなどの産業も含め、アジア諸国と沖縄県の相互の発展に繋がる経済戦略とします。

また、自然環境、文化資源、スポーツ、農林水産物をはじめとする産業資源の高付加価値化を促進し、各産業分野において沖縄ブランドの確立を図ります。

【社会資本・産業基盤の整備】

那覇空港については、沖縄の「経済」を拓くための成長のエンジンと位置づけており、滑走路増設事業を促進し、ターミナル地域の機能強化を図るなど、国内のみならず成長著しいアジア諸国等の発展を見据え、国際交流・物流拠点としてふさわしい規模と機能となるよう整備します。

那覇港については、大型クルーズ船に対応した港湾整備を促進するとともに総合物流センターの整備に取り組み、国際交流・物流機能の強化を図ります。

中城湾港については、航路の拡充等により物流拠点の形成を図り、産業支援港湾としての整備を着実に進めます。

本部港については、圏域の拠点港湾としての機能を高め、大型クルーズ船に対応する岸壁等の整備を推進します。

幹線道路網については、那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備を引き続き促進するとともに、南部東道路等の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を結ぶハシゴ道路ネットワークの早期構築に取り組みます。

沖縄都市モノレールは、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までの延長整備を推進し、平成31年春の開業を目指します。

また、石嶺駅の先行開業についても、関係機関と連携しながら、引き続き検討します。

鉄軌道を含む新たな公共交通システムについては、沖縄鉄軌道・計画案策定プロセス検討委員会での議論や県民意見を踏まえて決定した「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」に基づき検討を進め、平成27年度末までに事業化に向けた計画案の策定に取り組みます。

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

豊かな自然環境、特色ある島々、独自の歴史・文化など、沖縄のソフトパワーを活用した魅力あふれる世界水準の観光リゾート地の形成に取り組み、平成33年度までに観光収入1兆円超、入域観光客数1,000万人超の達成を目指します。

新たな観光需要の開拓については、地域への経済波及効果が高い大型MICE施設の整備に取り組みます。

また、集客効果の高い観光施設の誘致等に取り組みます。

さらに、多様で個性豊かな自然・歴史・文化など沖縄固有の資源を活用したエコツーリズムや農林水産業と連携したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムなどの体験交流型観光を推進します。

特に、国頭、大宜味、東のやんばる3村における森林ツーリズム推進体制の構築に取り組みます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたナショナルチームの強化合宿等の招致や事前キャンプの誘致を行うなど、スポーツコンベンションを推進することにより、スポーツアイランド沖縄の形成を目指します。

【産業の振興と雇用の創出・安定】

情報通信関連産業については、アジアにおける国際情報通信ハブの形成を目指し、沖縄と首都圏、アジアを直接結ぶ高速通信基盤の構築に取り組みむとともに、先進的なIT技術を活用した研究開発等や、他産業との連携による独自サービスの創出、高度IT人材の育成を促進します。

臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成に向けて、国際航空物流ハブの拡充や航空機整備場の整備などに取り組みます。

全国の優れた特産品を迅速にアジアへ届ける流通プラットフォームの構築に取り組みむとともに、大型国際商談会「沖縄大交易会」を民間と共同で引き続き開催します。

科学技術の振興をはじめ幅広い分野の新産業の創出については、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学及び沖縄工業高等専門学校などの県内高等教育機関や県内研究機関、県内民間企業等による産学官連携の取組を強化し、「知的・産業クラスター」の形成を推進します。

また、アジアにおける先端医療拠点の形成を目指して、再生医療などの先端医療技術開発や感染症予防ワクチン等の実用化に向けた研究開発を推進するなど、先端医療技術等の研究基盤を構築します。

企業誘致については、大幅に地域が拡大された国際物流拠点産業集積地域や、情報通信産業振興地域、経済金融活性化特別地区等の特区や各種税制優遇措置等を活用し、アジア市場にビジネスを展開する産業等の集積に取り組みます。

県産品の販売促進については、国内外の流通業と連携した沖縄物産フェアの開催の拡大や販路開拓の支援により、県産品の県外、アジア市場への販路拡大に努めます。

増加している観光客の消費需要を着実に取り込み、県内商業の活性化に取り組みます。

東南アジア地域における観光誘客、路線開設、県産品の販路拡大等を推進するため、北京、上海、香港、台北の海外4都市に設置している海外事務所に加え、新たにシンガポール事務所を開設します。

中小企業については、経営革新、創業、経営基盤強化、資金調達の円滑化等の総合支援を推進するとともに、市町村及び関係機関と連携し、持続的発展と戦略的経営の支援を行います。

エネルギーの安定供給や多様化、低炭素社会の実現に向けては、太陽光・風力発電設備の設置、離島におけるエネルギーマネジメントの導入、海洋温度差発電の実証などに取り組み、沖縄の地域特性に合ったクリーンエネルギーの普及促進を図ります。

雇用の創出と安定については、全国並みの完全失業率の達成に向けて、引き続き「みんながグジョブ運動」を展開し、県民一丸となった就労意識の向上と雇用の拡大を図ります。

雇用の質の改善については、優れた人材育成の取組を行っている企業の認証制度のさら

なる活用、ワーク・ライフ・バランスの推進、従業員の正規雇用化など処遇改善に取り組む企業への支援などに取り組みます。

また、平成26年度に実施した労働環境実態調査の結果を踏まえて、今後、雇用の質の改善に向け、より効果的な施策を展開します。

【農林水産業の振興】

我が国唯一の亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など沖縄の地域特性を生かした農林水産業の振興については、戦略品目による拠点産地の形成、生産基盤の整備、6次産業化によるさらなるブランド化を推進するとともに、アジアなどへの海外輸出、販路開拓を積極的に推進します。

島しょ県の流通条件の不利性の負担軽減については、輸送コストの低減対策を推進するとともに、卸売市場における物流対策の強化を図ります。

農地利用については、新たに設立された農地中間管理機構を通じて、新規就農者や法人経営体等担い手の農地利用拡大に取り組みます。

水産業における漁場の拡大等については、漁船が自由かつ安全に操業できる漁場を確保するため、ホテル・ホテル訓練区域における使用制限の解除対象水域の拡大及び対象漁業の拡充を求めます。

また、日台漁業取決めの影響緩和のための基金100億円を活用し、漁業者の安全操業の確保や水産経営の安定化など、水産業の振興に取り組みます。

第2 沖縄の「幸せ」を拓くー生活充実プランー

【地域力の向上・くらしの向上】

互いに支え合い、主体的に参画し貢献できる共助・共創の地域づくりに向け、協働のまちづくりを県全体で推進します。

県民一人ひとりがボランティア、NPO活動、自治会活動などへ主体的に参加できる仕組みづくりに取り組むとともに、県民や地域組織、NPO、企業、行政等の多様な主体が連携し、地域が共有する課題の解決に取り組む仕組みを構築します。

地域社会の活力向上については、移住者受入に取り組む市町村の創意工夫を支援するため、協議会を設置し、県と市町村間の連携を強化します。

また、県外都市部において移住フェアを開催するなど、Uターン者や移住者の持続的受入に向けた取組を積極的に推進します。

モノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発については、平成30年度の事業完了を目指し、バスターミナル地区の整備を支援するとともに、新県立図書館等の公共公益施設の導入に取り組めます。

【美ら島の自然環境保全】

「奄美・琉球」の世界自然遺産登録に向け、国や地元自治体等と連携し、やんばる地域の国立公園化や外来種対策など自然環境の保全に取り組めます。

自然環境の保全・再生・適正利用を図るため、引き続きサンゴ礁保全に向けたオニヒトデ対策などに取り組むほか、平成26年度に策定した「自然環境再生指針」を踏まえ、自然環境再生モデル事業に取り組めます。

全島緑化の推進に向けては、『「一(いち)島(しま)一(いち)森(むい)』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに掲げ、亜熱帯の特性を生かした沖縄らしい景観や環境共生型社会

の形成、及び観光立県を目指した緑化施策をさらに充実し、全県一体となった県民運動に取り組みます。

【誇り高きウチナー文化の普及促進】

「しまくとうば」は、沖縄の伝統文化とアイデンティティの根源であり、その保存、普及及び継承に積極的に取り組みます。次世代への継承については、学校での読本等の活用や講師の育成に取り組むとともに、「しまくとうば」普及推進計画のもと、県民運動を展開するなど、その取組を加速させます。

空手については、「空手発祥の地・沖縄」を世界に発信するための拠点として「沖縄空手会館」の平成28年度の供用開始を目指し整備を進めます。

また、沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるため、ユネスコ無形文化遺産への登録に向けて取り組みます。

組踊、琉球舞踊、沖縄芝居などの伝統文化や、染織物、陶器、漆器などの伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、国内外への発信力の強化を図ります。

また、「工芸の杜（仮称）」の整備に取り組み、市場ニーズに対応した製品開発等を推進します。

【健康福祉社会の実現】

2040年までに平均寿命日本一を取り戻すため、次世代や働き世代の生活習慣の改善や日常生活における運動機会の増加など、健康長寿復活プロジェクトを推進します。

誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、民生委員・児童委員の充足率向上と活動の活性化を図るとともに、適切な福祉サービスが利用できる体制を推進します。

生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立支援を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業等を実施します。

障害のある人が地域で安心して暮らせる社会の実現に向け、障害者に対する誤解や偏見等をなくす取組を充実させるとともに、地域生活への移行の促進、社会参加、就労支援等の地域生活支援を行います。

【子育て・高齢者施策の推進】

安心して妊娠、出産し、子どもを健やかに育てることができるよう、相談体制の充実等に取り組むとともに、こども医療費助成の通院対象年齢を引き上げます。

「黄金(くがに)っ子(こ)応援プラン（沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画）」等を踏まえ、市町村が実施する保育所整備や、認可外保育施設の認可化に向けた支援等を行うことにより、平成29年度末までに待機児童の解消を図ります。

また、多様なニーズに対応した子育て支援、保育サービスの充実を図ります。

すべての子どもが希望を持てる社会の実現に向けて、子どもの貧困対策を総合的に推進するとともに、要保護児童等への支援やひとり親家庭等の自立支援に取り組みます。

高齢者施策の推進については、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることができるよう、介護サービスの充実、認知症施策の推進、社会参加の促進等、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組みます。

【医療の充実】

地域医療の充実強化を図るため、「北部地域及び離島緊急医師確保対策基金」等を活用し、医師の確保に取り組みます。また、看護師等保健医療従事者の養成・確保、救急医療

体制の充実、北部地域における基幹的病院の整備に向けて取り組みます。

県立病院については、持続的な経営健全化に向けて、引き続き、経営改革に取り組みます。

新県立八重山病院については、平成29年度の開院に向けて整備します。

【安心・安全で快適な社会づくり】

人に優しい交通手段の確保に向けて、平成27年2月から実施したバスレーン延長に続き、モノレール・バス4社共通のIC乗車券システムの導入等を実施します。

住環境の整備については、県営伊覇団地の新規建設、県営南風原団地、新川・真喜良団地等の建替を推進します。

また、民間既存住宅の省エネ化やバリアフリー化を図るため、住宅リフォームを促進します。

安全で安心な沖縄県の実現に向け、少年非行防止対策や「ちゅらさん運動」をはじめとする総合的な犯罪抑止対策を推進するとともに、犯罪被害者に対する相談体制の充実や飲酒運転根絶等の交通安全対策を推進します。

女性や青少年を対象としたDV・ストーカーや性犯罪等の被害未然防止対策を強化するとともに、性暴力被害者支援の充実を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターの拡充に努めます。

消費者被害の未然防止と早期救済を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に継続的に取り組みます。

災害に強い県土づくりについては、老朽化した橋梁の補修や、民間住宅、ホテル、病院等への耐震診断及び改修等に対する支援等に取り組みます。

治水・浸水対策、土砂災害対策、高潮対策に取り組むとともに、治山対策として、森林の維持造成を通じて潮風害の防止、山地災害復旧、予防対策及び生活環境の保全を図ります。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模災害を想定し、県民の迅速な避難行動のための体制整備、防災意識の啓発・向上等に取り組むとともに、国、市町村、民間事業者等と連携し、迅速な災害救助や被災者支援に備えた体制の整備に取り組みます。

安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道施設の計画的な更新・耐震化を促進するとともに、水道の広域化に取り組みます。

また、下水道施設の整備拡張や耐震化及び都市の浸水対策に取り組みます。

【離島力の向上】

離島地域においては、港湾・空港施設の機能向上をはじめ道路・公園などの社会基盤整備を推進するとともに、離島航路及び航空路の確保・維持に向け、船舶の建造・購入支援、並びに航空機の購入支援に取り組みます。

離島地域と都市部との情報格差を解消するため、平成28年度の完了を目途に、沖縄本島と離島を結ぶ海底光ケーブルの整備を進めます。

また、離島航路及び航空路の交通コスト低減や事業者への運航費の助成、生活必需品等への輸送経費等の助成、安定した保健医療サービスの提供、離島児童・生徒支援センター（仮称）の開所など定住条件の整備を図ります。

離島の重要性、特殊性、魅力に対する認識を深め、離島との交流促進、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣します。

離島の産業振興については、さとうきびの生産性向上、担い手の育成・確保対策を推進

し、製糖業の効率化、合理化、製糖企業の経営安定化に取り組むとともに、地元特産品の販売力強化の支援などに取り組みます。

【教育の振興】

学校教育については、小中学校におけるきめ細やかな教育指導が可能となる少人数学級の推進や正規教員率の向上に取り組みます。

全国水準に達した小学校の学力を維持・向上させるとともに、全国平均との差が大きい中学校の学力向上を図るため、教員の指導力向上、学力向上の検証システムの構築など学校の授業改善に取り組みます。

学校・家庭・地域の連携を図り、地域住民等の参画による学習補助や学校支援、子ども達の放課後等支援、保護者等向けの家庭教育支援に取り組みます。

また、離島等図書館未設置町村の住民に対し、移動図書館を開催し、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図ります。

県民の「知の拠点」となる新県立図書館の整備を行います。

国際感覚に富みグローバルに活躍できる人材を育成するため、300人規模の高校生や大学生等を国外留学等に派遣します。

第3 沖縄の「平和」を拓くー平和創造プランー

【沖縄から世界へ、平和の発信】

今年、沖縄戦が終結して70年の節目にあたることから、沖縄戦の歴史的教訓を正しく伝えていくことがますます重要になります。平和祈念資料館資料の多言語化や、戦争体験証言等の記録などを通じて、恒久平和を願う沖縄の心を広く国内外へ発信する事業を充実させます。

【国際交流・協力の推進】

ハワイ州との姉妹提携から30周年の節目を迎えるにあたり、両地域間の交流を進めるなど、様々な交流を推進し、ウチナーネットワークの拡大・継承を図ります。

また、芸能や空手に加え、紅型などの伝統工芸、物産等を活用した展覧会、イベントを開催し、沖縄の個性豊かな文化、平和を希求する心を沖縄のソフトパワーとして発信し、交流と相互理解を推進します。

国際交流・貢献活動については、JICA沖縄国際センターと連携し、開発途上国からの技術研修員受け入れを行うとともに、県内の高校生を開発途上国に派遣し、国際交流活動現場の体験を通じて、将来の国際協力を担う人材を育成します。

オリンピック等への対応については、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で活躍する県出身選手の育成のため、競技力の向上に取り組みます。

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

辺野古に新基地は造らせないということを県政運営の柱にし、普天間飛行場の県外移設を求めます。

普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認に関しては、法律的な瑕疵の有無を検証する第三者委員会の報告を踏まえ、埋立承認の取消又は撤回について検討します。

普天間飛行場の危険性除去は引き続き県政の最重要課題です。5年以内運用停止を含め危険性除去の方策について、政府と調整してまいります。

オスプレイについては、県民の民意とは異なる配備に反対し、日米両政府に対して配備撤回を求めてまいります。

また、米国ワシントンD. C. に駐在員を配置し、情報収集及び情報発信に努めます。

嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還については、平成25年8月に牧港補給地区（北側進入路）が返還され、平成27年3月にはキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）が返還されました。

沖縄県としては、統合計画については、確実な実施とともに、内容の具体的な説明、跡利用計画の円滑な実施への配慮、地元意見の聴取の場の設置等を引き続き政府に対して強く求めます。

とりわけ、牧港補給地区については、7年以内の全面返還に向けて、引き続き、政府と調整を進めてまいります。

日米地位協定については、日米両政府に対して抜本的な見直しを求めるとともに、日米両政府間で実質合意された環境補足協定について、返還予定施設の事前立入調査等のほか、渉外知事会が要望する環境特別協定の趣旨等が反映されるよう求めてまいります。

返還予定の嘉手納飛行場より南の施設・区域については、跡地利用推進法に基づく立入調査の実施等により、普天間飛行場をはじめとする跡地利用計画の策定を促進します。

特に、平成27年3月末に返還されたキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用については、国際医療拠点の形成を目指し、宜野湾市及び琉球大学と連携した取組を推進します。

戦後処理問題については、不発弾処理問題の早期解決に取り組むとともに、沖縄戦の戦没者の遺骨収集の加速化を図ります。また、所有者不明土地問題については、抜本的解決策を講ずるよう国に求めてまいります。

3 平成27年度重点施策事業一覧

〔新〕 平成27年度に新規に実施する事業 〔★〕 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業

第1 沖縄の「経済」を拓く ―経済発展プラン―

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
----	----	----	---------------	---------------------------

【自立経済発展資源の創出】

新 アジア経済戦略構想策定調査事業	アジアの巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムと連動することでアジアの活力を取り込み、本県の自立型経済を発展させるため「アジア経済戦略構想」を策定する。	産業政策課	50,613	3 - (4)
★ 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄文化を活用したコンテンツ制作プロジェクトに対して、ファンドから資金供給を行うとともに、コンテンツ制作段階に応じたサポートを実施することにより、プロデューサーの育成や県内事業者のビジネススキル向上を図る。	文化振興課	37,223	1 - (5) 3 - (6) 5 - (5)
★ スポーツ関連産業振興戦略推進事業	スポーツの産業化やスポーツ関連産業の発展のため、モデル事業の実施やそれらの効果検証等を行う。	スポーツ振興課	80,224	3 - (6)

【社会資本・産業基盤の整備】

那覇空港整備促進事業費	那覇空港における第二滑走路等の早期供用に向けて、国と連携し整備を促進する。	交通政策課	13,163	3 - (1)
航空運輸対策事業	産業・経済の振興と県民の利便性の向上を図るため、那覇空港の将来需要に対応できるよう那覇空港のターミナル拡張整備を促進する。	交通政策課	5,013	3 - (1)
新 ★ 那覇空港立体連絡通路整備	那覇空港の整備促進による空港利用者の満足度の向上を図るため、空港利用者の利便性、快適性の向上を目的とした旅客利用施設の整備費用に対し補助する。	交通政策課	668,250	3 - (1)
★ 那覇港の人流・物流機能強化	那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。	港湾課	2,194,851	3 - (1)
★ 中城湾港の整備	新港地区においては、地区内及び背後圏に立地する製造業の活性化を図るため、定期船就航に向けた港湾施設整備を行う。泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。	港湾課	4,627,000	3 - (1)
本部港の整備	北部地域の拠点港湾として、流通、物流、観光等の総合的な機能を有する港湾施設の整備を行う。	港湾課	1,970,000	3 - (1)
那覇空港自動車道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、小禄道路の早期完成を促進する。那覇空港自動車道総延長約18km。	道路街路課	国直轄	3 - (1)
沖縄西海岸道路の整備促進	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港・那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道・那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、総延長約50kmの沖縄西海岸道路(地域高規格道路)の整備を促進する。	道路街路課	国直轄	3 - (1)
ハシゴ道路ネットワークの構築(南部東道路等)	南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築を図る。	道路街路課	21,144,735	3 - (1)
沖縄都市モノレール延長整備	現在の首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し、中北部を含めた定時で利便性の高い公共交通ネットワークの構築を図ることにより、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和を図る。	都市計画・モノレール課	12,112,916	3 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	鉄軌道導入の実現に向け、計画案策定の取組みを推進する。	交通政策課	182,757	1 - (7)

【沖縄らしい観光リゾート地の形成】

★ 沖縄感動体験プログラム実証事業	沖縄観光閑散期対策として、沖縄感動体験プログラムに基づく事業を実施する。	観光振興課	87,556	3 - (2)
★ リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	インバウンドの更なる拡大を図るため、ダイビング事業者の外国人ダイバー受入のための体制整備を図る。	観光振興課	27,430	3 - (2) 5 - (5)
★ 教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を実施する。また、海外からの教育旅行誘客に取り組む。	観光振興課	175,960	3 - (2)
★ 沖縄リゾートウェディング誘致強化事業	沖縄リゾートウェディングの拡大を図るため、展示会出展や情報発信等のプロモーションを、ブライダル事業者と連携しながら推進するとともに、リーガルウェディング等の受入体制を強化する。	観光振興課	79,057	3 - (2)
★ 戦略的課題解決型観光商品等支援事業	沖縄観光の持続的発展を図るために、国内外の観光誘客の拡大につながる沖縄が持つ様々な資源を活用した沖縄独自の観光商品（高付加価値型観光）の開発に取り組む民間事業者を戦略的に支援する。	観光振興課	249,822	3 - (2) 3 - (12)
観光誘致対策事業	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界・団体とのタイアップ事業等の支援を行う。	観光振興課	160,114	3 - (2)
★ 国内需要安定化事業	国内観光客の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充を促すためのターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションを推進する。	観光振興課	631,024	3 - (2)
★ フィルムツーリズム推進事業	ロケ地としての沖縄の魅力を外へ発信し、ロケ誘致を推進するとともに、ロケ隊の受入強化のため、地域との連携を図る。	観光振興課	140,776	3 - (2)
★ 沖縄観光国際化ビッグバン事業	空港や港などの主要インフラ整備に併せ、海外市場開拓や集中的な航空路線誘致を行うことで、外国人観光客数の増加や将来目標200万人達成に向けた基盤を形成するため、市場特性等を踏まえたプロモーションを推進する。	観光振興課	1,842,426	3 - (2) 3 - (12) 4 - (1)
★ クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港を拡大するため、展示会出展や船社への営業活動、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	観光振興課	109,228	3 - (2) 3 - (12) 4 - (1)
新★ 外国人観光客受入体制強化事業	第5次沖縄県観光振興基本計画で定める入域観光客にかかる目標値を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。	観光振興課	252,709	3 - (2)
★ 多言語観光案内サイン整備事業	沖縄県全域の主要観光施設等を対象に、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	観光振興課	48,151	1 - (7) 3 - (2) 4 - (1)
★ 誰もが生き生き観光まちづくり事業	高齢化社会の到来や、障害者の旅行ニーズが高まる傾向にある中で、高齢者、障害者等の観光客の受入体制の整備を図る事業であり、事業効果として誰にでもやさしい観光地づくり、及び多様なニーズに対応する質の高い観光の実現に寄与する。	観光振興課	38,277	1 - (7) 3 - (2)
★ 観光危機管理推進事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	観光振興課	62,176	3 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
★ 観光産業経営強化事業	県内ホテル等について、アドバイザーによる助言を行うとともに、県内貸し切りバス事業者についても、業界調査を実施することで、業界全体の課題解決及び経営強化を図る。	観光振興課	30,859	3 - (2)
★ 観光人材育成の支援	国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保し、国際観光地としての沖縄の評価確立を図る。	観光振興課	105,955	3 - (2) 3 - (12) 5 - (5)
観光産業実態調査事業	観光関連事業所を対象としたアンケート調査等により観光産業の現状と課題を把握・分析し、課題解決に向けた施策立案につなげる。	観光政策課	11,071	3 - (2)
★ 沖縄観光消費額向上モデル事業	観光土産品の満足度と消費額の向上のため、観光土産品に観光客ニーズ等を反映させるとともに、商品化から広報・販売へ向けたモデル事業を実施する。	観光振興課	64,295	3 - (2)
★ 文化観光戦略推進事業	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用した観光振興の取組を促進する。	文化振興課	176,262	1 - (5)
★ 沖縄遺産のブランド開発・発信事業	遺跡を利用した新たな観光資源の創出等を図るため、旧石器人骨「港川人」に匹敵する旧石器人骨の発掘調査及び調査成果の発信を行う。	文化振興課	24,995	1 - (4)
★ 博物館・美術館魅力アップ事業	県民をはじめ県外・海外からの観光客の来館者の増加等を目指し、「万国津梁の鐘」展示改善検討、体験キットの製作、沖縄美術史年表の多言語化等、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。	文化振興課	47,204	1 - (4)
★ 沖縄らしい風景づくり推進事業	沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、人材育成や技術開発等、地域景観の向上に係る合意形成や良質な公共空間の創出に向けた取組等を行う。	都市計画・モノレール課	73,982	1 - (6)
★ 沖縄型ウェルネスツーリズム等の推進	沖縄型ウェルネスツーリズム等のプロモーション及びコンテンツ開発支援を実施する。	観光振興課	37,146	3 - (2)
★ 離島観光活性化促進事業	離島観光の振興を図るため、離島の魅力発信や旅行商品の造成促進等のプロモーションを推進する。	観光振興課	336,057	3 - (12)
★ 戦略的MICE誘致促進事業	国内外からMICE誘致を拡大するため、展示会出展やセミナー開催、情報発信等のプロモーションを実施するとともに、受入体制の強化を推進する。	観光振興課	287,442	3 - (2) 3 - (6) 4 - (1)
★ 大型MICE受入環境整備事業	国際間でのMICE誘致競争が激化している中、既存施設では対応できない大規模MICEの誘致を促進するため、平成31年度を目標に、多目的ホールや展示場、中小会議室を備えた全天候型施設の整備を行う。	観光振興課	90,214	3 - (2)
★ 環境共生型観光地づくりの支援	世界自然遺産登録の要件となる「遺産価値の保全と持続的利用」を担保するため、登録後の入域者数増加に対応するエコツーリズム体制の強化を図り、沖縄観光のブランド強化と持続可能性を高める。保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。	観光振興課	38,502	1 - (1) 3 - (2)
新 ★ やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業	世界自然遺産候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、地域に固有の山村の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。	森林管理課	18,371	3 - (7)
★ スポーツコンベンションの推進	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据えたスポーツコンベンションの誘致実現を図るため、各種誘致支援を行う。	スポーツ振興課	131,177	2 - (1) 3 - (2) 3 - (6)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
★ スポーツアイランド受入体制の整備	スポーツイベントや各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップ窓口としてのスポーツコミッション沖縄（仮称）に支援を行う。	スポーツ振興課	48,704	2 - (1) 3 - (2) 3 - (6)
★ 沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	県内唯一の公認第1種陸上競技場である沖縄県総合運動公園陸上競技場の機能を維持しつつ、J2規格サッカー公式戦を開催できるように改修する。	都市計画・モノレール課	65,796	2 - (1)

【産業の振興と雇用の創出・安定】

★ アジア情報通信ハブ形成促進事業	アジアー沖縄ー首都圏間を海底光ケーブルで接続し、通信回線網（ネットワーク）を構築することで、沖縄を東アジアの情報通信のハブとして形成促進する。	情報産業振興課	6,601,042	3 - (3)
★ クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の研究開発等を支援することで、国内外企業の集積、県内企業・人材の高度化、国際誘引力の強化を図る。	情報産業振興課	202,148	3 - (3)
新 ★ 他産業連携クラウド環境促進事業	沖縄情報通信センターや県内の既存データセンターを活用し、他産業と連携したシステム開発等を支援することで、県内情報通信関連産業の高度化・活性化を図る。	情報産業振興課	90,484	3 - (3)
★ IT人材力育成強化事業	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	情報産業振興課	162,758	3 - (3)
国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	国際物流拠点産業集積地域うるま地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創業・操業支援を行う。	企業立地推進課	38,095	3 - (4)
★ 航空機整備基地整備事業	那覇空港に航空機整備事業用の格納庫施設等を整備することにより、航空機整備産業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。	企業立地推進課	88,922	3 - (4)
★ アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	国際物流拠点産業集積地域及び周辺地域における新規企業誘致及び雇用の確保を図る。	国際物流商業課 企業立地推進課	337,844	3 - (4)
★ 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	沖縄の国際物流ハブ機能を活用し、海外主要マーケットに向けた県産品販路拡大を図る。	国際物流商業課	426,030	3 - (4)
新 ★ 知的・産業クラスター形成に向けた研究拠点の構築	沖縄科学技術大学院大学や琉球大学等県内高等教育機関との連携強化、県内外の大学・研究機関・企業等のネットワーク構築、グローバルベンチャー企業の創出や国際研究拠点としての地位の確立を促進する。	科学技術振興課	1,474,712	3 - (5)
★ 新産業研究開発支援事業	沖縄をイノベーションの拠点とするため、技術力の高いベンチャー企業の優れた研究や研究成果の事業化について支援する。	産業政策課	368,795	3 - (5)
★ ライフスタイルイノベーション創出推進事業	大学等の有望な研究シーズを活用し、県内外の大学等研究機関と県内企業のマッチング支援や産学共同研究開発を実施する。	産業政策課	188,770	3 - (5)
新 ★ 国際医療拠点基盤構築事業	重粒子線治療施設導入を核とした国際医療拠点構想の実現のため、琉球大学医学部を中心とした県内医療機関の連携構築の強化、高度な医療人材育成の基盤構築に取り組む。	科学技術振興課	49,403	3 - (5)
★ 先端医療技術の産業化促進	細胞医療産業の集積によるバイオ産業を振興するため、県外大手バイオ企業誘致の呼び水となる大学病院との共同研究を強力に推進する基盤を整備する。	ものづくり振興課	354,603	3 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
★ 企業誘致促進	空港及び港湾の物流機能を活用した高付加価値型ものづくり産業等の集積に取り組み、本県への企業立地を促進するため、折衝企業への訪問や、投資環境のPR等を通じた積極的な企業誘致活動を実施する。	企業立地推進課	192,672	3 - (4)
工業用水道施設整備事業	工業用水を安定的に供給するため、老朽化した工業用水道施設を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	建設計画課	26,755	3 - (9)
新 ★ 県内商業インバウンド市場獲得推進事業	拡大する観光需要の取り込みを図るため、県内中小事業者の免税店制度活用を促進するとともに、サービス向上支援等を実施する。	国際物流商業課	53,300	3 - (8)
新 ★ ものづくり基盤技術強化支援事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	ものづくり振興課	122,000	3 - (9)
★ 県内事業者の販売力強化	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者の指導・助言を行うなど、県産品の県外（国内）市場への販路拡大の総合的な支援を行う。	国際物流商業課	194,867	3 - (9)
新 ★ 新分野海外展開支援事業	沖縄の特性を生かして新たにIT・サービス等の分野で海外に展開しようとする県内企業等に対し、市場調査及びプロモーションに要する経費を補助するとともに、調査結果を踏まえた海外展開についてハンズオン支援を行う。合わせて、海外展開に必要な基礎知識の提供を行う。	産業政策課	52,698	3 - (4)
海外事務所等管理運営事業	北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所の設置及び委託駐在員の配置により、海外での県産品販路拡大、観光誘客等を推進する。	国際物流商業課	240,328	3 - (2) 3 - (4) 4 - (1)
万国津梁産業人材育成事業	経済成長著しいアジア等、海外に展開するグローバルな産業人材を長期かつ継続的に育成し、県内企業等の国際化、高度化を目指す。	産業政策課	263,407	5 - (5)
新 ★ ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業の成長段階における的確・迅速なハンズオン支援を行うとともに、成長性・持続性を審査する「目利き役」委員会（仮称）を開催し、ベンチャー企業の成長性を見定める。	産業政策課	23,254	3 - (8)
★ 中小企業課題解決・地域連携推進事業	県内の中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決、中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。	産業政策課 中小企業支援課	605,990	3 - (8)
新 ★ 企業価値可視化促進事業	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産を活用した経営手法の普及を図る。また、知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。	産業政策課	30,500	3 - (8)
★ 地域産業経営診断支援事業	沖縄特有の課題を抱えている業界の課題解決及び各企業の自立を図るため、H26年度実施した業界動向調査の結果を踏まえ、業界内の個々の企業に対する実践的な支援や専門講師によるセミナー開催などを行う。	中小企業支援課	12,570	3 - (8)
県単融資事業	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利引下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。	中小企業支援課	10,854,783	3 - (8)
中小企業等の総合支援の推進	中小企業新事業活動促進法による経営革新制度の周知を図り、計画策定の促進及び計画達成率を高めることで、中小企業の基盤強化を図る。	中小企業支援課	22,381	3 - (8)
建設業経営力強化支援事業	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。	技術・建設業課	9,266	3 - (8)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
★ 沖縄型ボンディングシステム 実証事業	米軍発注工事におけるボンド枠を確保するため、県内建設業者によるテスト入札を行い、在米ボンド会社等からボンドを調達して工事に参入するためのマニュアル書を作成する。	技術・建設業課	23,320	3 - (8)
★ 沖縄建設産業グローバル化推 進事業	新たな市場として期待されるアジア等の海外市場への参入を促進するため、海外展開へ意欲のある企業への支援を行い、県内建設企業の受注機会拡大を図る。	土木総務課	27,336	3 - (8)
★ 観光施設等の総合的エコ化促 進事業	観光施設等における省エネルギー等の環境対策を促進するため、観光関連事業者が行う省エネ設備の導入等の環境対策を支援する。	環境政策課	93,222	1 - (3)
新 沖縄県再生可能エネルギー等 導入推進基金事業	災害に強く、低炭素な地域づくりを推進するため、県内の防災拠点や避難所等への太陽光発電や蓄電池等を導入する。	環境政策課	1,399,624	1 - (3)
★ クリーンエネルギーの導入拡 大に向けた取組	再生可能エネルギーや未だ十分に活用されていない地産エネルギーの導入拡大等を促進するための事業を実施する。	産業政策課	286,928	1 - (3)
新 沖縄型総合就業支援拠点の拡 充に向けた取組	求職者や事業主等への総合的な支援を行う「グッジョブセンターおきなわ」において、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する。	雇用政策課	608,074	3 - (10)
★ 雇用機会の創出、ミスマッチ の解消	若年者や中高年、ひとり親世帯等の求職者の様々なニーズに対し、研修・訓練やマッチング促進等のメニューを提供し、効果的な支援を行う。	雇用政策課	426,931	3 - (10)
★ 県外・海外就職へのチャレン ジ	高校生の県外インターンシップ派遣や県内若年者の海外ジョブトレーニング等、県外や海外への就職希望者を対象に支援を行う。	雇用政策課	91,889	3 - (10)
★ 新規学卒者等の就職支援	県内の高校生や大学生等を対象とした企業説明会や研修会等を実施し、就職活動の支援を行う。	雇用政策課	316,078	3 - (10)
★ 就業意識の向上	完全失業率を全国並に改善するため「みんなでグッジョブ運動」をはじめとした取り組みを企業や学校・教育機関、行政機関等の連携により実施し、県民一人ひとりの就業意識の喚起を図る。	雇用政策課	207,366	3 - (10)
緊急委託訓練事業費	離転職者の早期就職を支援するため、専修学校や民間企業など、様々な民間教育訓練機関等を活用した委託訓練（職業訓練）を実施する。	労働政策課	557,648	3 - (10)
★ 就職活動キックオフ事業	県立高等学校卒業者の就職内定率・早期離職率の改善を図るため、宿泊研修を実施し社会人基礎力を育成する。また、就職活動支援推進のため、学校に支援員を配置するとともに、職員実務研修を実施する。	県立学校教育課	165,496	5 - (3)
新 職業教育支援事業	教職員のキャリア教育実践力の向上やキャリア教育コーディネーター配置事業により、高校卒業時における進路未決定者の減少に資する。	県立学校教育課	18,062	5 - (3)
新 次世代アントレプレナー人材 育成推進事業	沖縄の産業や地域を牽引し、新たな事業等を創出するエンジンとなる起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出していく仕組み作りを推進する。	産業政策課	28,920	5 - (5)
沖縄駐留軍離職者等対策費	（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターで実施される駐留軍離職者対策事業及びアスベスト相談事業に対し補助を行う。	労働政策課	6,309	3 - (10)
★ 雇用環境の改善	「人材育成企業認証制度」や「非正規従業員の正規雇用化」等に取り組み、県内企業の雇用環境の改善を促進する。	雇用政策課	142,838	3 - (10)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
ワーク・ライフ・バランス推進事業	仕事と家庭を両立しながら充実した生活を営むことができるよう、働きやすい職場環境の整備促進のため、セミナー開催など普及啓発を図る。	労働政策課	8,862	3 - (10)
★ 女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、ライフステージに対応した支援や関連調査を行う。	労働政策課	32,494	3 - (10)
新 労働相談事業	労使関係の安定促進を図るため、労働者及び使用者からの労働問題全般に関する相談に対し、助言等を行う。	労働政策課	21,222	3 - (10)

【農林水産業の振興】

★ さとうきび生産支援	さとうきびの持続的な生産振興に向け、適期栽培管理の実施、作型の改善、規模拡大、病害虫防除、優良種苗の生産配付により品質向上、生産安定を図る。	糖業農産課 営農支援課	336,266	3 - (7)
★ 分みつ糖振興対策支援事業費	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の支援を行う。	糖業農産課	1,987,153	3 - (7)
★ 果樹生産イノベーション事業	おきなわ果実のブランド産地の育成を図るため、光センサーによる選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム等の開発や、栽培環境の改善等に対する支援を行う。	園芸振興課	100,096	3 - (7)
鳥獣被害防止対策	鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止施設の整備、広域捕獲活動の推進等の支援を行う。	営農支援課	107,470	3 - (7)
★ 特殊病害虫特別防除事業	本県における特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	営農支援課	1,332,050	3 - (7)
★ おきなわ紅茶ブランド化支援事業	県内茶産業の再生のため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及等を通して、県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進する。	糖業農産課	15,641	3 - (7)
★ 世界一おいしい豚肉作出事業	世界一おいしい豚肉「アグーブランド豚」作出のため、アグー全ゲノムDNAの解読を行い、ゲノム情報を活用した育種改良システム構築のための研究を行う。	畜産研究センター	38,727	3 - (7)
新 ★ 沖縄県産山菜類地域資源活用事業	本県の林業生産額の増加と県民の健康長寿推進に寄与するため、沖縄県産山菜類の活用に向けた生産技術の確立、機能的成分試験等の基礎情報の収集とデータベース化を行う。	森林管理課	6,951	3 - (7)
★ モズク消費拡大に向けた機能的成分高含有品種育成と加工技術開発	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能的成分に着目した品種育成と加工技術開発を行う。	水産海洋技術センター	28,802	3 - (7)
農業生産基盤整備	農用地において、地域特性に応じた基盤整備(区画整理、水源整備、かんがい排水施設整備、農道整備等)を行う。	農地農村整備課	11,683,907	3 - (7)
農地の保全強化	自然災害による農地及び農業用施設への被害を未然に防止するため、防風施設や排水施設等を整備する。	農地農村整備課	1,022,670	3 - (7)
村づくり交付金事業費	農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。	農地農村整備課	473,762	2 - (7)
★ 災害に強い栽培施設の整備事業	台風等の自然災害に対応して、安定的に農産物を供給する産地を形成し農家経営の安定を図るため、施設整備を補助する。	園芸振興課	1,146,420	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
畜産担い手育成総合整備事業	未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の亜熱帯地域の恵まれた自然条件を活かした自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化に資する。	畜産課	131,416	3 - (7)
水産生産基盤整備事業	水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設の整備を行う。	漁港漁場課	2,153,598	3 - (7)
★6次産業化の推進	6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化推進を図る。	流通・加工推進課 営農支援課	196,872	3 - (7)
★農林水産業活性化推進拠点整備事業	農山漁村地域における着地型都市農村交流の需要に対応するため、広域の交流拠点体制の具体化に向けた環境整備を実施する。	村づくり計画課	10,746	3 - (7)
新★ ★県産農林水産物輸出力強化事業	海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定番化を目指し、商談会やプロモーション等を実施する。	流通・加工推進課	43,128	3 - (7)
★ ★県産食肉ブランド国内外流通対策事業	香港市場において、県産食肉の持続的な需要を図るために、販売促進等に加え、現地流通保管施設運用及び現地発信型の効果的かつ継続的な販売展開手法について実証・検証する。	畜産課	157,249	3 - (7)
★ ★地産地消の推進	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策によって地産地消を推進する。	流通・加工推進課	57,351	3 - (7)
新★ ★県産農林水産物多角的プロモーション事業	県産農林水産物の県外での販路拡大を図るため、首都圏・関西を中心とした大消費地における多角的なプロモーション活動を展開する。	流通・加工推進課	32,444	3 - (7)
★ ★うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	「売れる島ヤサイを作る」への転換を推進し、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。	農業研究センター	58,007	3 - (7)
★ ★持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	漁業生産額拡大のため、本事業で策定した魚種毎のマーケティング戦略に基づき、生産者団体等と一体となった戦略的なプロモーションを実施する。	水産課	35,626	3 - (7)
新★ ★沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	養豚経営の安定・強化を図るため、養豚の獣医療体制を整備し、地域衛生農場プログラムおよび生産性向上技術を指導、普及・促進する。	畜産課	40,723	3 - (7)
家畜伝染病予防事業	家畜飼養農場への立入検査・衛生指導、予防注射、検査等により家畜伝染性疾患の発生予防及びまん延防止対策を継続実施するとともに、畜産農家への衛生知識の普及・啓発を行う。	畜産課	85,698	3 - (7)
★ ★沖縄型農業共済制度推進事業	安全で安定的な保険母集団を確保し共済掛金率を全国並に低減させるため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業へ支援する。	糖業農産課	166,005	3 - (7)
★ ★農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	流通・加工推進課	2,814,999	3 - (7)
耕作放棄地対策及び担い手育成	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の再生利用を加速するため、農地の中間的受け皿となる公的機関（農地中間管理機構）の整備及び活動支援等を行う。	農政経済課 村づくり計画課	719,705	3 - (7)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
農業・農村の多面的機能の発揮	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。	村づくり計画課	521,393	3 - (7)
★ 新規就農者の育成・確保対策	就農希望者等への就農相談・研修、就農初期の機械等導入支援、就農前の研修期間から就農定着までの所得確保支援など、就農定着まで一貫した支援を行う。	営農支援課	961,691	3 - (7)
★ 漁業者の安全操業の確保を支援する事業	漁業者の生命・財産等の安全を確保するため、広域の通信エリアを確保できる無線機の設置等を行う。	水産課	79,032	3 - (7)
新 ★ 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	漁業の担い手確保・育成を図るため、小中学生を対象に水産教室、高校生を対象にインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者への漁労経費の支援等を実施する。	水産課	28,827	3 - (7)

第2 沖縄の「幸せ」を拓く ー生活充実プランー

【地域力の向上・くらしの向上】

NPO等市民活動の促進	NPO等に関する相談業務、情報の収集・発信及び人材育成に関する事業を行い、NPO等の活動促進を図る。	消費・くらし安全課	4,533	2 - (7)
新 ★ 旭橋再開発地区観光支援施設設置事業	沖縄県国家戦略特別区域計画に基づき、旭橋都市再開発地区に観光案内所を整備し、より安心、快適な観光客受入体制を築く。	観光振興課	79,387	3 - (2)
モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業	安全で快適な歩行空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図り、地区内の合理的かつ健全な高度利用を図る。また、商業、宿泊、居住等の機能に加え、公共公益施設として新県立図書館やグッジョブセンター、観光支援機能を整備し、多様な都市機能の確保を行う。	建築指導課	240,500	1 - (7)
市街地開発事業	既成市街地において、老朽建築物を除却し、敷地の統合、公共施設を整備し、防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新を図る。	都市計画・モノレール課	1,015,770	1 - (3) 1 - (7)
新 ★ 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業において整備を行う。	生涯学習振興課	2,268,309	5 - (1)

【美ら島の自然環境保全】

★ 世界自然遺産登録推進事業	世界遺産登録候補地の自然環境の利用と保全の現状、将来の利用予測にあわせ対応策を検討するとともに、イリオモテヤマネコの交通事故防止に向けた検討調査を行う。	自然保護・緑化推進課	23,060	1 - (1)
★ マングース対策事業	北部地域におけるマングースの侵入防止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る	自然保護・緑化推進課	97,215	1 - (1)
公共関与と推進事業	地域の理解を得て、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を目指す。	環境整備課	146,877	1 - (2)
建設リサイクル（ゆいくる）制度活用事業	廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築するため、県内で発生する廃棄物を再資源化し製造された建設リサイクル資材（ゆいくる材）を認定し、公共工事等において利用推進を図る。	技術・建設業課	10,783	1 - (2)
★ サンゴ礁の保全再生	サンゴ礁の生態系の保全・再生を図るため、実証事業やオニヒトデの駆除などを実施する。	自然保護・緑化推進課	297,840	1 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
★ 赤土等の流出防止対策	赤土等の流出防止活動を行う団体への財政支援、並びに「沖縄県赤土等流出防止条例」及び「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」に基づいて実施する施策により、赤土等流出防止対策を推進する。	環境保全課	35,644	1 - (1)
★ 自然環境に配慮した農業	農業における赤土等流出防止対策を推進し、自然環境の保全を図る。	営農支援課 農地農村整備課	1,216,181	1 - (1)
★ 自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	自然環境再生指針を踏まえた自然環境再生モデル事業に係る全体構想及び実施計画の作成に向けた検討を行う。	環境政策課	30,987	1 - (1)
全島緑化県民運動推進事業	花と緑の美ら島づくりをスローガンとして、2030年までの全島緑化県民運動を効率的かつ総合的に推進するため、緑化の普及や観光・地域振興に貢献する県民推進会議やイベントなどを開催する。	自然保護・緑化推進課	7,139	1 - (6)
★ 沖縄フラワークリエイション事業	沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。	道路管理課	490,000	1 - (6)
都市公園整備事業	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。	都市計画・モノレール課	4,186,436	1 - (6)

【誇り高きウチナー文化の普及促進】

★ しまくとぅば普及継承事業	次世代へ「しまくとぅば」の継承や豊かな伝統文化の重要性等について再認識化を図っていく必要があるため、しまくとぅば県民運動を展開する。	文化振興課	28,851	1 - (4)
★ 沖縄伝統空手道継承・発展事業	沖縄伝統空手を保存・継承・発展させるため、国際セミナーの開催や指導者の海外派遣を行うとともに、ブランド力の強化策（ユネスコ無形文化遺産登録等）を検討する委員会の開催等を行う。	文化振興課	61,222	1 - (4)
★ 沖縄空手会館の建設	沖縄伝統空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるとともに、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信するための拠点として、沖縄空手会館を建設する。	文化振興課	1,921,515	1 - (4) 4 - (1)
文化発信交流拠点の整備	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、文化発信交流拠点の整備を行う。	文化振興課	905	1 - (4)
★ 沖縄文化活性化・創造発信支援事業	地域の伝統芸能、文化の保存継承、芸術文化の創造発信を行うため、地域の文化資源を活用した事業に支援を行う。	文化振興課	148,485	1 - (4) 1 - (5)
★ アーツマネージャー育成事業	文化芸術活動を支えるマネジメント人材を育成するため、実践的な講座を開催するとともに県内外への派遣研修を行う。	文化振興課	44,165	1 - (5) 3 - (6)
★ 伝統工芸品等の感性型ものづくり産業の振興	消費者ニーズにマッチした工芸品の開発、展示会への出展など販路開拓や工芸縫製・金細工技術者の養成を支援する。	ものづくり振興課	87,576	1 - (5)
新 ★ 琉球王国文化遺産集積・再興事業	琉球王国文化のブランド化を図り、文化観光力を高めるため、戦災で失った文化財を復元し、沖縄が誇る手わざを内外に発信する。	文化振興課	41,427	1 - (4)
★ 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	琉球史の教育への利活用や研究の進展等を図るため、琉球王国の外交文書「歴代宝案」や交流史等に関する資料を編集・刊行するとともに、保存・活用のためのデジタル化、テキスト化を行う。	文化財課	45,024	1 - (4)
★ みんなの文化財図鑑刊行事業	沖縄県内の指定文化財の教育普及を図るため、名称、所在、説明等を掲載した本を刊行する。	文化財課	14,803	1 - (4)
★ 沖縄工芸産業振興拠点施設（仮称）整備事業	工芸産業の技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「工芸の杜（仮称）」の整備を行う。	ものづくり振興課	104,161	1 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
----	----	----	---------------	---------------------------

【健康福祉社会の実現】

★	長寿復活健康づくり事業	沖縄県の長寿復活に向けて、市町村や地域を巻き込んだ県民全体での健康づくりに取り組むため、普及啓発、市町村の行う健康づくり事業への助成など総合的な健康づくりを推進する。	健康長寿課	100,612	2 - (1)
	食育推進事業費	食育推進計画の進行管理を行うとともに食育推進に関する普及啓発のためのイベントを開催する。	健康長寿課	5,222	2 - (1)
★	健康行動実践モデル実証事業	生活習慣病のリスクの高い青壮年期の健康意識の向上、行動変容に誘導する方法を得るための実証を行う。	健康長寿課	60,000	2 - (1)
	がん予防対策推進事業	効果的ながん予防対策の推進を図るため、がん患者の登録、適正飲酒の普及啓発や受動喫煙防止等を実施する。	健康長寿課	13,136	2 - (1)
新	適正飲酒推進調査事業	沖縄県における飲酒行動を明らかにすることを目的として、県内の自動車免許更新センターにおいてスクリーニング調査を行い、一部のモニターに対して簡易的な行動改善の取り組みを実施する。その結果を分析、評価し適正飲酒推進のための施策案の検討を行う。	健康長寿課	32,000	2 - (1)
	働き盛りの健康づくり支援事業	働き盛り世代(20～64歳)の死亡率改善に向けて、職場での健康づくりに対する助成や普及啓発を実施する。	健康長寿課	6,913	2 - (1)
★	社会体育活動の推進	統合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。	スポーツ振興課	135,360	2 - (1)
★	がんじゅーどー事業	ウォーキング・ジョギングのために使いやすい道路空間を形成し、県民の健康づくりを推進する。	道路管理課	142,500	2 - (1)
	民生委員事業費	民生委員及び民生委員活動に対する支援を行うことにより、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。	福祉政策課	80,039	2 - (3)
	地域福祉推進事業費	誰もが住みなれた地域で自立した生活がおくれるよう、福祉サービスの質の向上や福祉サービス利用者の保護等を目的とした事業を推進する。	福祉政策課	147,394	2 - (3)
新	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者等に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。	福祉政策課	211,592	2 - (3)
	障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業	障害者に対する誤解や偏見等をなくし、共に支え合う社会づくりのため、県民への広報啓発や広域相談専門員の配置、相談員に対する研修等を実施する。	障害福祉課	42,004	2 - (3)
	地域生活支援事業	専門的・広域的な相談支援の実施等により、障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、生活支援や就業支援を行う。	障害福祉課	156,739	2 - (3)
新	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	18歳以下の軽度・中等度難聴児者に対する補聴器購入費の助成を実施する。	障害福祉課	3,098	2 - (3)
新	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業	精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備を行う。	障害福祉課	8,031	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
障害者の就労の拡大	障害者等に対して、就労支援や職場訓練等を実施し、社会参加と自立を促進する。	雇用政策課	56,362	3 - (10)
特別支援教育の推進	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、特別支援教育の推進及び充実を図る。	県立学校教育課	119,022	5 - (3)

【子育て・高齢者施策の推進】

特定不妊治療費助成事業	健康保険の適用外となっている特定不妊治療に要した経費の一部を助成する。	健康長寿課	182,211	2 - (2)
生涯を通じた女性の健康支援事業	生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、不妊専門相談センターや女性健康支援センターを設置するほか、健康教育やHTLV-1母子感染事業を実施する。	健康長寿課	6,871	2 - (2)
こども医療費助成事業	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2を補助する。	健康長寿課	1,279,474	2 - (2)
安心こども基金事業	保育所整備等を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。	子育て支援課	4,708,993	2 - (2)
保育士産休等代替職員配置支援事業	認可保育所の保育士が出産又は傷病により、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合の産休代替要員の配置に要する経費を支援する。	子育て支援課	18,900	2 - (2)
★ 待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、経営指導、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	子育て支援課	1,680,903	2 - (2)
待機児童解消支援基金事業	待機児童の解消を図るため、保育定員の拡大に取組む市町村に対し、交付金を交付する。	子育て支援課	1,062,744	2 - (2)
★ 事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消と働きやすい環境の整備のため、事業所内保育施設の設置を推進する。事業所内保育推進コーディネーターによる設置に向けた各種支援のほか、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施する。	子育て支援課	188,953	2 - (2)
放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設等を促進し、環境の改善、質の向上、利用者の負担軽減を図る。	子育て支援課	184,741	2 - (2)
新 地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する延長保育、休日保育・病児保育・放課後児童クラブ等への支援を行う。	子育て支援課	1,430,530	2 - (2)
新 保育対策総合支援事業	保育士修学資金貸付事業等の保育士確保、小規模保育の整備など自治体の待機児童解消の取組の支援等を総合的に実施する。	子育て支援課	211,412	2 - (2)
子ども・若者育成支援と子どもの貧困対策	様々な課題を抱えた子ども・若者への支援と、貧困の連鎖を防止するため子どもの貧困対策を行う。	青少年・子ども家庭課	169,944	2 - (2)
★ ひとり親家庭等の自立支援	ひとり親家庭に対し医療費の一部助成や就業支援、技能習得支援などの事業を実施し支援を図る。	青少年・子ども家庭課	459,236	2 - (2)
要保護児童等への支援	専門家配置等により、被虐待児と家庭への支援を行い「おきなわ子ども虐待ホットライン」の開設等により児童虐待の未然防止、早期発見に努める。	青少年・子ども家庭課	89,752	2 - (2)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
高齢者権利擁護総合推進事業	認知症に対する理解の促進や地域医療の支援体制の構築を推進し、認知症の方が住み慣れた地域で生活を継続できる地域支援体制づくりを推進する。	高齢者福祉介護課	6,331	2 - (3)
若年性認知症対策推進事業	孤立しやすい若年性認知症の本人及び家族が、互いに支え合うことのできるネットワークづくりの立ち上げ、また、支援者のネットワークを構築することにより、若年性認知症施策を推進する。	高齢者福祉介護課	5,305	2 - (3)
老人福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。	高齢者福祉介護課	367,300	2 - (3)
★ 島しょ型福祉サービス総合支援事業	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において、介護サービス提供体制を確保するため、市町村に対し、事業運営に要する経費や渡航に要する経費を助成する。	高齢者福祉介護課	29,475	2 - (3)
高齢者の就業機会の拡大	高齢者の就業機会と生きがいの充実や社会参加を促進させることを目的に、県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに補助を行う。	雇用政策課	17,817	3 - (10)

【医療の充実】

医師確保対策	地域や特定の診療科で医師が不足する現状に対応するため、県立病院における医師の養成、医学生等への修学資金貸与、医師派遣事業等の実施により、医師確保を図る。	保健医療政策課	1,943,503	2 - (3) 3 - (11) 5 - (6)
★ 看護師等確保対策事業	看護職員の養成及び安定的な確保や資質向上のため、養成所の運営費補助、離職防止や定着促進等に向けた取組を行う。	保健医療政策課	449,896	2 - (3) 5 - (6)
特定町村保健師等人材確保及び活動支援	地域保健の円滑な実施を図るため、離島等小規模町村への保健師等の人材確保やへき地保健指導所の運営費を補助する。	保健医療政策課	37,435	2 - (3) 5 - (6)
救急医療体制の充実	広域災害救急医療情報システムを運用した災害・救急医療体制の強化、小児保護者向けの救急電話相談を行う。	保健医療政策課	68,450	2 - (3)
★ 救急医療用ヘリコプター等の活用	救急医療用ヘリコプターによる迅速な救命処置や、自衛隊機等による急患搬送時の添乗医師等の確保により、救急医療体制を強化・維持を図る。	保健医療政策課	303,010	2 - (3) 3 - (11)
がん患者家族等支援体制の強化	地域がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者研修、がん相談支援、情報提供を行うことにより、がん医療水準の均てん化を図る。	保健医療政策課	79,491	2 - (3)
新型インフルエンザ等対策関連事業	新型インフルエンザの発生に備え、予防策の啓発や医療体制の強化等を図るとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく行動計画の作成等を行う。また、全国で冬場に多発している鳥インフルエンザの県内発生に備えて体制整備を図る。	健康長寿課	39,561	2 - (3)
肝炎対策関連事業	肝炎ウイルス検査を実施し、感染の早期発見に努め専門医による早期診断と適切な治療を提供できるよう診療体制を整備する。また、対象の肝炎治療に係る医療費を助成し患者の経済的負担を軽減する。	健康長寿課	108,309	2 - (3)
エイズ対策関連事業	エイズ相談の実施や夜間検査の実施、カウンセラー派遣、エイズ治療拠点病院の医療従事者に対する研修及び個別施策層への普及啓発等を行う。	健康長寿課	8,424	2 - (3)
自殺対策強化事業	若年層向け自殺対策や経済情勢の変化に対応した自殺対策など、地域の実情に応じた自殺対策を実施し、地域における自殺対策力の更なる強化を図る。	健康長寿課	46,040	2 - (3)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
難病相談・支援センター事業	難病相談・支援センターの機能強化を図り、地域で生活する難病患者・家族等への相談支援や地域交流活動の促進、就労支援などを推進し、患者の自立と社会参加を促進する。	薬務疾病対策課	7,437	2 - (3)
重症難病患者入院施設確保事業	入院治療が必要となった在宅重症難病患者に対して、適時適切な入院施設の確保等が行えるよう難病医療専門医の配置や、介護者の休息（レスパイト）等の一時入院事業などを実施する。	薬務疾病対策課	12,406	2 - (3)
★ 新県立八重山病院整備事業	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域に必要な医療提供体制の整備を図るため、建替を行う。	県立病院課	1,580,471	2 - (3)

【安心・安全で快適な社会づくり】

★ 公共交通利用環境改善事業	県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスを始めとする公共交通の利用環境を改善する。	交通政策課	910,826	1 - (7)
バス路線補助事業	地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、利用者が少なく運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し補助を行う。	交通政策課	158,194	3 - (11)
新 ★ 利便性の高い公共交通ネットワークの構築	沖縄都市モノレールの利用促進を図るための諸事業を実施するとともに沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援する。	都市計画・モノレール課	219,132	1 - (7)
街路整備事業(真地久茂地線、胡屋泡瀬線等)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するとともに、交通渋滞を緩和し、人流・物流の円滑化を図る。(4車線拡幅、歩道の設置、緑陰の形成、無電柱化等)	道路街路課	7,140,201	1 - (7)
生活に密着した道路整備事業(県道)	地域におけるコミュニティを結びつけ、地域の活性化や良好な生活環境の確保のため、生活に密着した道路整備等に取り組む。	道路街路課	20,285,235	2 - (6)
公営住宅整備事業	住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保するため、県や市町村において公営住宅の建設事業や改善事業を実施する。	住宅課	6,054,438	2 - (6)
住宅リフォーム促進事業	既存住宅ストックの省エネ化やバリアフリーを図るため、住宅リフォームを推進する。	住宅課	15,000	2 - (6)
非行少年を生まない社会づくり	非行少年の検挙・補導活動を強化し、関係機関と連携した健全育成活動を推進するとともに、少年の福祉を害する犯罪から守るための取組を推進する。	少年課 警務課	107,996	2 - (2)
新 安全なまちづくりの推進	「ちゅらうちな一安全なまちづくり条例」に基づき、県民総ぐるみで犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」を推進するほか、認知症行方不明者等の手配等のシステム構築などに取り組む。	消費・暮らし安全課 生活安全企画課	35,256	2 - (4)
犯罪被害者等の支援	民間の被害者支援団体と連携し、犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保、被害の早期回復等のための取組を推進する。	消費・暮らし安全課 警務課	7,717	2 - (4)
飲酒運転根絶に向けた社会づくり	飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。	消費・暮らし安全課 交通企画課 交通指導課 交通機動隊	72,380	2 - (4)
警察安全相談体制の整備	相談受理体制を整備し、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。	広報相談課 警務課	35,111	2 - (4)
交通環境の整備	交通の安全と円滑を確保するための交通安全施設等の交通環境の整備を推進する。	交通規制課	1,599,931	2 - (4)
サイバー犯罪・サイバーテロ対策	サイバー犯罪に必要な専門的技術・知識を有する捜査員を育成し、犯罪捜査に必要な資機材を整備するとともに、広報啓発活動を推進する。	生活保安課	8,040	2 - (4)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
暴力団総合対策	暴力団犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。	暴力団対策課	20,155	2 - (4)
★DV対策推進事業	DV被害者への相談、保護及び自立支援を行うとともに、未然防止に向けた広報啓発を行う。	青少年・子ども家庭課	91,124	2 - (4)
子供・女性安全対策事業	DV・ストーカー被害者の安全確保対策の強化及び子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動を強化する。	子供・女性安全対策課	5,831	2 - (4)
★女性のためのセーフティネット実証事業	性暴力被害者ワンストップ支援センター実証事業、DV防止対策事業、性暴力・性犯罪防止啓発事業を行うことにより、沖縄型性暴力被害者等支援のネットワーク構築を図る。	平和援護・男女参画課	56,985	2 - (4)
消費者行政活性化事業	消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組む。	消費・暮らし安全課	64,406	2 - (4)
橋りょう長寿命化修繕事業	沖縄県が管理する道路及び道路橋672橋について、今後老朽化する道路橋の増大に対応するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、従来の事後的な修繕・更新から予防的な修繕・計画的な更新を推進し、緊急時の輸送道路の確保等、安全・安心な道路ネットワークの確保を推進する。	道路管理課	2,264,900	2 - (4)
住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベストによる被害の未然防止を図るため、多数の者が利用する建築物のアスベスト対策を促進する。また、大規模建築物の耐震診断、耐震改修設計及び工事並びに建替・除却設計及び工事を支援する。	建築指導課	72,560	2 - (4)
★無電柱化推進事業	災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、高齢者や障害者をはじめ歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。	道路管理課	913,000	2 - (4)
治水対策 (多自然川づくり等)	流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。	河川課	1,777,000	2 - (4)
砂防事業	人命、財産、公共施設の安全確保のため、砂防施設の整備を行う。	海岸防災課	159,220	2 - (4)
地すべり対策事業	人命、財産、公共施設の安全確保のため、地すべり防止施設の整備を行う。	海岸防災課	496,700	2 - (4)
急傾斜地崩壊対策事業	人命、財産、公共施設の安全確保のため急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	海岸防災課	205,430	2 - (4)
治山事業	森林の維持造成を通じて潮風害の防止、山地災害復旧、予防対策及び生活環境の保全を図る。	森林管理課	660,544	2 - (4)
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。	海岸防災課	361,000	2 - (4)
高潮対策事業	高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良の整備を推進する。	海岸防災課	175,970	2 - (4)
沖縄県大災害時救援システム 検討事業費	災害時における県外からの受援及び市町村への支援が円滑に行えるよう、活動拠点や応援要員の集合・配置体制、資機材等の集積・輸送体制等を明記した受援計画を策定する。	防災危機管理課	10,785	2 - (4)
総合行政情報通信ネットワーク 高度化事業	東日本大震災の教訓等も踏まえた防災通信機能の拡充強化、平常時における行政情報伝送の効率化等を図るため、現行の総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の高度化を図る。	総合情報政策課	2,522,509	2 - (4) 2 - (6) 3 - (11)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀の 基本計画の 基本施策
水道用水供給施設整備事業	将来の水需要、水源水質に適切に対応し、安全な水道水を安定的に供給するため、老朽化した導・送水施設や浄水施設等を計画的に更新し、あわせて耐震化を推進する。	建設計画課	11,539,843	2 - (4) 2 - (6)
★ 水道広域化推進事業	水道広域化の早期実現に向け、対象離島村における水道整備計画の策定や、各種手続き等への支援を行う。	生活衛生課	178,159	3 - (11)
下水道事業	下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および処理施設等の整備・改築を行う。	下水道課	10,617,000	2 - (6)
農村生活環境基盤の強化	農業集落におけるし尿、生活排水等の汚水等を処理する施設を整備する	農地農村整備課	1,133,944	3 - (11)

【離島力の向上】

離島港湾の整備	県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施設、係留施設また臨港交通施設の建設及び改良を行う。	港湾課	2,365,556	3 - (11)
圏域の拠点港湾等の整備	県内の各港湾管理者（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業、緑地等整備事業等に要する費用を補助する。	港湾課	246,000	3 - (1)
離島空港整備事業	離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。	空港課	671,181	2 - (4) 3 - (11)
離島空港保安管理対策事業	離島空港の基本施設及び空港保安対策施設等の維持管理を行い、航空の安全性確保及び空港運営の効率性向上を図る。	空港課	1,120,086	3 - (11)
新★ 南北大東空港夜間照明整備事業	南北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機の夜間着陸の際に必要とする常設の照明設備を整備する。	空港課	1,408,120	3 - (11)
定住を支援する道路整備事業 (石垣空港線等)	離島における自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾、漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。	道路街路課	13,690,701	3 - (11)
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業	宮古圏域における広域公園基本計画等の策定を行う。	都市計画・モノレール課	32,800	3 - (2)
離島航路補助事業	離島住民の生活の足として必要な航路を維持・確保するため、離島航路事業により生じた欠損額に対して補助を行う。	交通政策課	231,056	3 - (11)
★ 離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、船舶建造又は購入費用を補助する。	交通政策課	1,457,405	3 - (11)
離島空路確保対策事業	離島航空路線の確保・維持を図るため、離島航空路線の運行に生じた路線収支の損失額に対する補助、並びに航空機購入費用の補助を行う。	交通政策課	1,845,287	3 - (11)
★ 離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島地区において、都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。	総合情報政策課	2,460,513	2 - (6) 3 - (3) 3 - (11)
★ 離島ICT実証・促進事業	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験（医療・福祉分野、教育分野）を行う。	地域・離島課	72,824	3 - (11)
★ 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	割高な離島住民等の交通コストを低減するため、船賃及び航空賃の一部を負担する。	交通政策課	2,129,293	3 - (11)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
石油製品輸送等補助事業	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、輸送経費等に対して補助を行う。	地域・離島課	982,197	3 - (11)
★ 医師確保対策	離島・へき地医療の充実のため、代診医の派遣・ドクターバンク等支援事業、専門医による巡回診療等を実施する。	保健医療政策課	80,973	3 - (11)
★ 離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るため、「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備を行う。	教育支援課	54,000	3 - (11) 5 - (2)
離島高校生修学支援事業	高等学校未設置離島の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することにより、保護者の経済的・精神的負担軽減を図る。	教育支援課	31,800	3 - (11) 5 - (2)
★ 沖縄離島体験交流促進事業	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地元の住民や児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	地域・離島課	193,824	3 - (12)
★ 含みつ糖振興対策事業費	離島地域における含みつ糖製造事業者の経営安定をはかるため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等の支援を行う。	糖業農産課	4,031,891	3 - (7)
★ 離島特産品等マーケティング支援事業	地域連携による離島特産品等の販売を促進するため、外部専門家を活用した販売戦略の構築及び人材育成を支援する。	地域・離島課	42,931	3 - (12)

【教育の振興】

★ 複式学級の教育環境改善	8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、個々の学年に応じたきめ細かな指導を行う。	学校人事課	93,154	5 - (2)
新 学力向上学校支援事業	学力向上推進室が学校を直接訪問し、具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進する。	義務教育課	10,000	5 - (3)
学力向上Webシステム活用事業	インターネット回線を利用したWebテストの配信と採点結果集計を行うシステムを導入して、児童生徒の学習状況を的確に把握し、児童生徒個々への支援を充実するとともに、授業改善を推進することで学力の向上を図る。	義務教育課	13,741	5 - (3)
★ 教員指導力向上事業	教員の指導力の向上を図るために次の事業を実施する。 (1) 地区別ブロック型研究事業 (2) 小学校国語授業改善研修会 (3) 中学校国語教諭授業改善研修会	義務教育課	7,028	5 - (3)
★ 進学力グレードアップ推進事業	県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として、県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。	県立学校教育課	86,025	5 - (3)
学びの基礎力育成支援事業	学びの基礎力育成支援アドバイザーを市町村立幼稚園等に配置して、保幼小の連携体制を構築するとともに、学びの基礎力を育む幼児教育の充実と小学校教育への円滑な移行を図る。	義務教育課	8,294	5 - (3)
沖縄科学技術向上事業	科学技術に接する機会を提供し、理系人材を育成するため、沖縄科学グランプリの開催や先端研究機関等への生徒派遣、合同宿泊学習会等を実施する。	県立学校教育課	7,173	5 - (4)
学校・家庭・地域の連携協力推進事業	学校、家庭、地域住民等が協力し、学校支援や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。	生涯学習振興課	90,018	5 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
★ 家庭教育力促進「やーなれー」事業	基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など家庭教育の改善充実を図るため、家庭教育に関する支援活動や広報活動等を行う。	生涯学習振興課	50,897	5 - (1)
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	いじめ等の悩みやストレス等を心に抱える生徒や保護者、教師に対してカウンセリングを行い、その解消に努めるなどの支援にあたる。 福祉と教育について専門知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、校内体制づくりや関係機関とのネットワークの構築など、児童生徒の置かれた環境の改善を図る。	義務教育課	179,013	5 - (3)
知の拠点パワーアップ事業	新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の充実、レファレンス強化、知の交流強化、職員の資質向上等により図書館の機能高度化を図る。	生涯学習振興課(図書館)	58,461	5 - (1)
★ 県立図書館ビジネス支援充実事業	沖縄のビジネス発展に資する知的(情報)インフラの整備のため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや雇用に関する情報や資料の収集及び提供を行うとともに、調査相談業務の充実を図る。	生涯学習振興課(図書館)	27,276	5 - (1)
★ 離島読書活動支援事業	図書館未設置離島町村における読書環境改善のため、移動図書館の開催、一括貸し出しの実施等により読書環境を整備する。	生涯学習振興課(図書館)	28,006	5 - (2)
英語立県沖縄推進戦略事業	児童・生徒へ「交流と体験」をキーワードに、様々な異文化交流や外国語使用の体験の場を与え、英語によるコミュニケーション能力の向上とともに、異文化理解教育の推進を図る。	県立学校教育課	12,037	5 - (4)
★ 国際性に富む人材育成留学事業	国際社会で活躍し、沖縄県の振興・発展を担う人材を育成するため、高校生や大学生等を国外へ長期派遣(6ヶ月～2年間)する。	県立学校教育課	218,860	5 - (4)
★ グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の諸外国への短期派遣研修を実施する。	県立学校教育課 文化財課	118,310	5 - (4)
外国青年招致事業	諸外国との相互理解を深め、我が国の国際化を推進するため、外国語指導助手を全ての県立高等学校へ配置する。	県立学校教育課	229,046	5 - (4)

第3 沖縄の「平和」を拓く ―平和創造プラン―

【沖縄から世界へ、平和の発進】

新	「沖縄のこころ」平和発信強化事業	戦後70年が経過する中で、沖縄戦の歴史的教訓を途絶えさせることなく、世界に伝えるため、平和祈念資料館における多言語化や生存者の証言等を携帯端末で閲覧し、学徒隊のたどった道を追体験できるようにする。	平和援護・男女参画課	44,326	4 - (2)
---	------------------	--	------------	--------	---------

【国際交流・協力の推進】

	姉妹都市交流事業	沖縄県とハワイ州の姉妹提携から30周年の節目を迎えるにあたり、知事を筆頭に訪問団を派遣、記念式典の開催など、両地域間の交流の促進や拡大、新たな交流事業の模索等を進め、未来に向かって沖縄とハワイの絆を深め、友好関係の発展を図る。	広報交流課	28,737	4 - (1)
	世界のウチナーンチュ大会の開催	第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会および事務局を設置し、平成28年度の大会開催に向け準備を行う。	観光政策課	24,000	4 - (1)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
沖縄ソフトパワー発信事業	ニューヨークなど、米国の東海岸主要都市を中心に沖縄の芸能や空手に加え、紅型などの伝統工芸、物産等を活用した展覧会、イベントを開催し、沖縄の文化や歴史、自然、平和を希求する心など、沖縄がもつ魅力をパッケージ化し発信する。	広報交流課	51,605	4 - (1)
★おきなわ国際協力人材育成事業	県内高校生の開発途上国での国際協力現場等への視察派遣や、県内高校等での国際協力出前講座の実施などにより、将来の沖縄県の国際協力・貢献活動を担う人材の発掘と育成を図るとともに、国際協力の必要性を学びグローバルな視点を持った人材の育成を行う。	広報交流課	46,283	4 - (1)
若者の人材育成事業	日本を含むアジア15カ国の高校生を沖縄に招聘し、約3週間の共同生活の中で先進知見や最新技術に触れさせることで、次世代のイノベーションを担う人材を育成する。	広報交流課	63,100	4 - (1)
多文化共生推進調査事業	県民と在住外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、日本語の理解力や文化の違いなどにより生活に支障をきたしている在住外国人の自立の支援や在住外国人を地域に受け入れる環境づくりを行う。	広報交流課	3,336	4 - (1)
競技力維持・向上対策事業費	競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣、東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化を行う。	スポーツ振興課	212,044	2 - (1) 5 - (4)

【基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

新	地域安全政策事業	米国ワシントンに駐在員を配置する等により、沖縄に関連する安全保障上の問題、国際情勢等を調査・分析し、諸課題への対応など政策立案に資する研究を行う。また、普天間飛行場の一日も早い危険性除去に取り組む。	地域安全政策課	219,847	2 - (5)
	基地対策	在日米軍再編で示された海兵隊の兵力等の削減、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還、日米地位協定の抜本的な見直し等を日米両政府に強く働きかける。また、SACO合意事案の円滑、着実な実施に努める。	基地対策課	35,288	2 - (5)
★	米軍施設的环境対策	米軍施設における新たな環境配慮の仕組み作りのため、国及び米軍と調整・連携を図るうえで必要な基地環境カルテ、環境調査ガイドラインの作成に取り組む。	環境政策課	37,983	2 - (5)
新 ★	航空機騒音低周波音広域測定事業	住みよい街づくり、県民の安全安心な生活の実現のために、米軍や国に対して米軍機への対策を求めることに必要な騒音の広域実態調査及び低周波音の自動測定の実証を行う。	環境保全課	32,083	2 - (5)
★	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。	企画調整課	38,408	3 - (13)
★	特定駐留軍用地内土地取得事業	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。	企画調整課	1,452,840	3 - (13)
	不発弾等対策事業	県内に埋没する不発弾の調査・発掘等を実施し、市町村の公共事業に係る探査費及び発見された不発弾の処理費用の補助を行うなど、不発弾等の早期処理を図る。	防災危機管理課	2,811,380	2 - (5)
	戦没者遺骨収集事業	遺骨収集情報センターを中心として、沖縄における遺骨収集を加速化するとともに、センターで集積した情報を活用し、民間ボランティア団体、厚生労働省の収集事業を効率化する。	平和援護・男女参画課	16,329	2 - (5)
	所有者不明土地調査事業	所有者不明土地問題の解決策を検討するため、実態調査（測量等調査、所有者探索）を実施し、現況把握、課題の整理等を行う。	管財課	197,123	2 - (5)

事業	概要	課名	当初予算額 (千円)	21世紀ビジョン 基本計画の 基本施策
----	----	----	---------------	---------------------------

その他

行財政改革推進費	第7次沖縄県行財政改革プランの着実な実施により、沖縄21世紀ビジョンを実現する行政連携、行政体制及び財政基盤の確立を図り、限りある行政資源の下で、より大きな成果をあげる行財政運営を実現する。	行政管理課	6,621	—
新 総務事務センター運営費	第7次沖縄県行財政改革プランに掲げた「総務事務の効率化及び集中化」を図るための取組を行う。	行政管理課	12,702	—

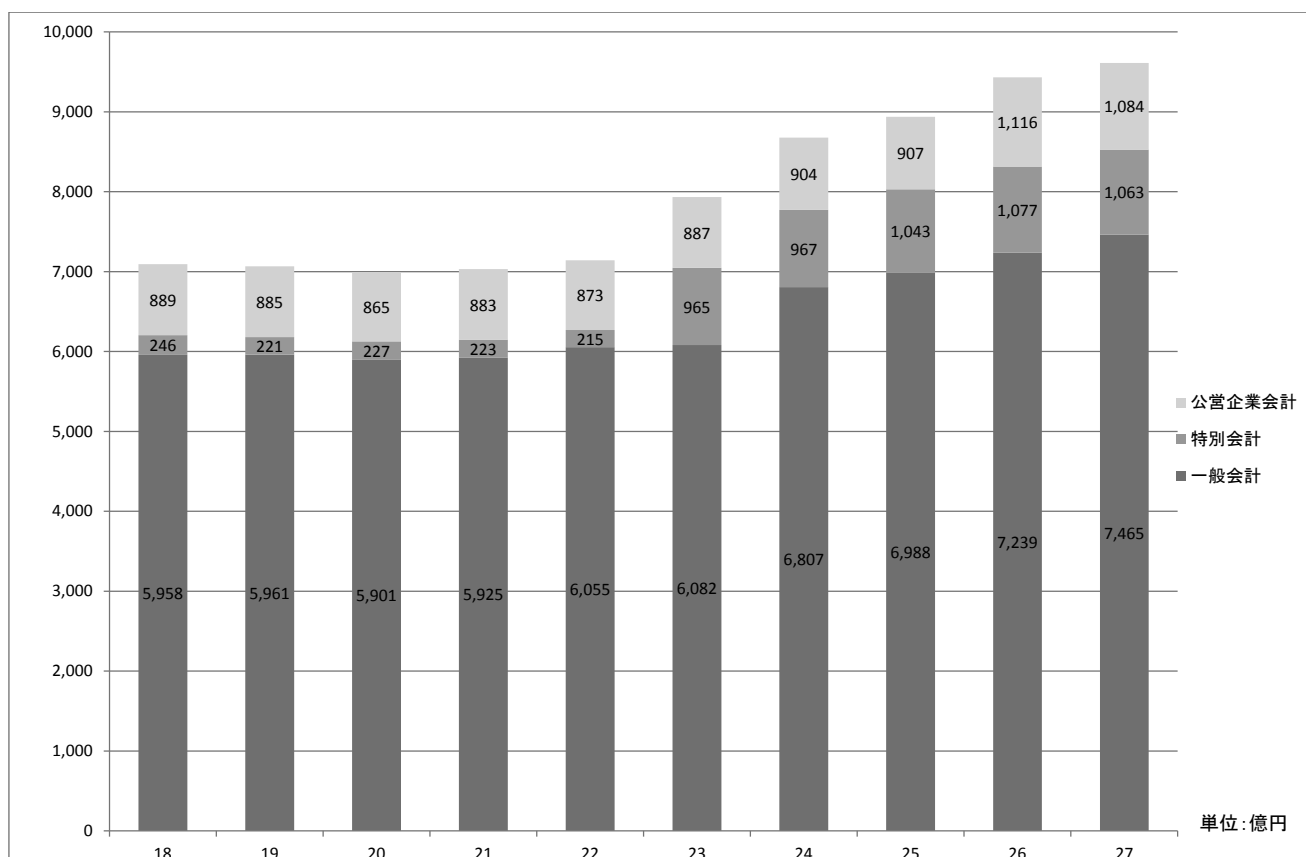
4 当初予算の規模

平成27年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて225億7,500万円の増加で3.1パーセントの増、特別会計は14億5,995万円の減少で1.4パーセントの減、公営企業会計は31億3,730万3千円の減少で、2.8パーセントの減となっています。

第1表 当初予算の規模

区分	平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増△減額	増△減率
	千円	千円	千円	%
一般会計	746,497,000	723,922,000	22,575,000	3.1
特別会計	106,284,779	107,744,729	△1,459,950	△1.4
公営企業会計	108,444,531	111,581,834	△3,137,303	△2.8
計	961,226,310	943,248,563	17,977,747	1.9

第1図 当初予算の推移



5 一般会計予算の概要

平成27年度一般会計予算は次のとおりです。

(1) 歳入予算の状況

歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

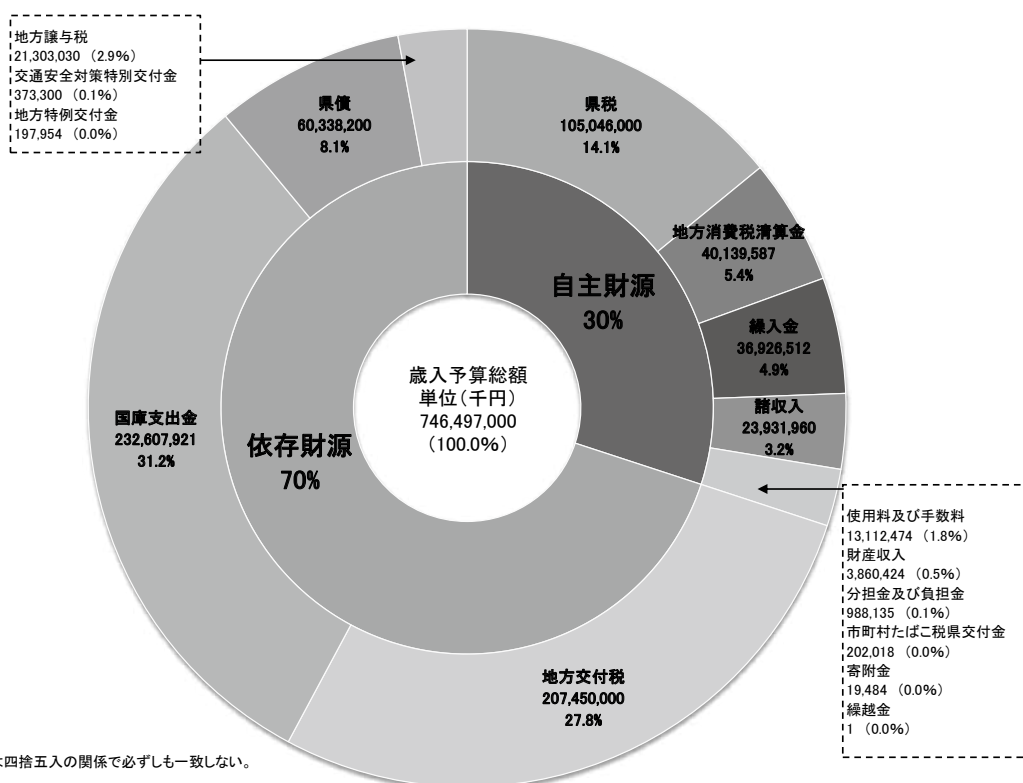
第2表 平成27年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

(単位：千円、%)

款	年度	平成27年度		平成26年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
		当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
1 県 税		105,046,000	14.1	95,003,000	13.1	10,043,000	10.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金		40,139,587	5.4	25,576,997	3.5	14,562,590	56.9
3 地 方 譲 与 税		21,303,030	2.9	21,303,030	2.9	0	0.0
4 市町村たばこ税県交付金		202,018	0.0	331,806	0.0	△ 129,788	△ 39.1
5 地 方 特 例 交 付 金		197,954	0.0	198,550	0.0	△ 596	△ 0.3
6 地 方 交 付 税		207,450,000	27.8	201,850,000	27.9	5,600,000	2.8
7 交通安全対策特別交付金		373,300	0.1	374,000	0.1	△ 700	△ 0.2
8 分 担 金 及 び 負 担 金		988,135	0.1	1,081,703	0.1	△ 93,568	△ 8.7
9 使 用 料 及 び 手 数 料		13,112,474	1.8	11,514,683	1.6	1,597,791	13.9
10 国 庫 支 出 金		232,607,921	31.2	241,231,314	33.3	△ 8,623,393	△ 3.6
11 財 産 収 入		3,860,424	0.5	2,367,660	0.3	1,492,764	63.0
12 寄 附 金		19,484	0.0	6,646	0.0	12,838	193.2
13 繰 入 金		36,926,512	4.9	32,164,573	4.4	4,761,939	14.8
14 繰 越 金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
15 諸 収 入		23,931,960	3.2	22,888,737	3.2	1,043,223	4.6
16 県 債		60,338,200	8.1	68,029,300	9.4	△ 7,691,100	△ 11.3
歳入合計		746,497,000	100.0	723,922,000	100.0	22,575,000	3.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3表 平成27年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

ア 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(自主財源)	224,226,595	30.0	190,935,806	26.4	33,290,789	17.4
県 税	105,046,000	14.1	95,003,000	13.1	10,043,000	10.6
地方消費税清算金	40,139,587	5.4	25,576,997	3.5	14,562,590	56.9
市町村たばこ税県交付金	202,018	0.0	331,806	0.0	△ 129,788	△ 39.1
分担金及び負担金	988,135	0.1	1,081,703	0.1	△ 93,568	△ 8.7
使用料及び手数料	13,112,474	1.8	11,514,683	1.6	1,597,791	13.9
財産収入	3,860,424	0.5	2,367,660	0.3	1,492,764	63.0
寄附金	19,484	0.0	6,646	0.0	12,838	193.2
繰入金	36,926,512	4.9	32,164,573	4.4	4,761,939	14.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	23,931,960	3.2	22,888,737	3.2	1,043,223	4.6
(依存財源)	522,270,405	70.0	532,986,194	73.6	△ 10,715,789	△ 2.0
地方譲与税	21,303,030	2.9	21,303,030	2.9	0	0.0
地方特例交付金	197,954	0.0	198,550	0.0	△ 596	△ 0.3
地方交付税	207,450,000	27.8	201,850,000	27.9	5,600,000	2.8
交通安全対策特別交付金	373,300	0.1	374,000	0.1	△ 700	△ 0.2
国庫支出金	232,607,921	31.2	241,231,314	33.3	△ 8,623,393	△ 3.6
県 債	60,338,200	8.1	68,029,300	9.4	△ 7,691,100	△ 11.3
歳入合計	746,497,000	100.0	723,922,000	100.0	22,575,000	3.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

イ 特定財源と一般財源 (単位：千円、%)

年度 款	平成27年度		平成26年度		比較増△減額 A - B = C	伸び率 C/B×100
	当初予算A	構成比	当初予算B	構成比		
(特定財源)	308,182,540	41.3	310,150,503	42.8	△ 1,967,963	△ 0.6
分担金及び負担金	988,135	0.1	1,081,703	0.1	△ 93,568	△ 8.7
使用料及び手数料	12,671,179	1.7	10,875,460	1.5	1,795,719	16.5
国庫支出金	232,607,921	31.2	241,231,314	33.3	△ 8,623,393	△ 3.6
財産収入	3,298,648	0.4	1,836,391	0.3	1,462,257	79.6
繰入金	19,824,492	2.7	20,065,132	2.8	△ 240,640	△ 1.2
諸収入	8,053,965	1.1	6,531,203	0.9	1,522,762	23.3
県 債	30,738,200	4.1	28,529,300	3.9	2,208,900	7.7
(一般財源)	438,314,460	58.7	413,771,497	57.2	24,542,963	5.9
県 税	105,046,000	14.1	95,003,000	13.1	10,043,000	10.6
地方消費税清算金	40,139,587	5.4	25,576,997	3.5	14,562,590	56.9
地方譲与税	21,303,030	2.9	21,303,030	2.9	0	0.0
市町村たばこ税県交付金	202,018	0.0	331,806	0.0	△ 129,788	△ 39.1
地方特例交付金	197,954	0.0	198,550	0.0	△ 596	△ 0.3
地方交付税	207,450,000	27.8	201,850,000	27.9	5,600,000	2.8
交通安全対策特別交付金	373,300	0.1	374,000	0.1	△ 700	△ 0.2
使用料及び手数料	441,295	0.1	639,223	0.1	△ 197,928	△ 31.0
財産収入	561,776	0.1	531,269	0.1	30,507	5.7
寄付金	19,484	0.0	6,646	0.0	12,838	193.2
繰入金	17,102,020	2.3	12,099,441	1.7	5,002,579	41.3
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	15,877,995	2.1	16,357,534	2.3	△ 479,539	△ 2.9
県 債	29,600,000	4.0	39,500,000	5.5	△ 9,900,000	△ 25.1
歳入合計	746,497,000	100.0	723,922,000	100.0	22,575,000	3.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

参 考 主 な 歳 入 項 目 の 概 要

ア 県 税

(ア) 県民税

個人県民税は、納税義務者数の増や株取引の活性化等を勘案し、5.9パーセントの増収を見込みました。

法人県民税は、景気の拡大が見込まれること等を勘案し、6.6パーセントの増収を見込みました。

利子割は、前年度実績等を勘案し、20.2パーセントの減収を見込みました。

(イ) 事業税

個人事業税は、前年度実績等を勘案し、2.6パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、税制改正の影響等を勘案し、14.5パーセントの増収を見込みました。

(ロ) 地方消費税

税率引上げ等を勘案し、42.1パーセントの増収を見込みました。

(ハ) 不動産取得税

大型店舗の課税件数の減等を勘案し、5.9パーセントの減収を見込みました。

(ニ) 県たばこ税

県たばこ税の前年度実績等を勘案し、12.1パーセントの減収を見込みました。

(ホ) ゴルフ場利用税

ゴルフ場利用者数の推移等を勘案し、3.0パーセントの減収を見込みました。

(ヘ) 自動車取得税

税制改正の影響やエコカー減税の適用車両数の増等を勘案し、31.0パーセントの減収を見込みました。

(ニ) 軽油引取税

課税台数の推移等を勘案し、1.0パーセントの減収を見込みました。

(ケ) 自動車税

課税台数の推移等を勘案し、2.5パーセントの増収を見込みました。

(コ) 産業廃棄物税

産業廃棄物の排出抑制、再使用、再利用が浸透してきていること等を勘案し、20.4パーセントの減収を見込みました。

(ク) その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

イ 地方消費税清算金

税率引上げや精算基準の見直し等を勘案し、56.9パーセントの増収を見込みました。

ウ 地方譲与税

(ア) 地方法人特別譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道府県に納めている法人事業税の一部を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口と事業所の従業員数であん分して、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、205億7,625万8千円を見込みました。

(イ) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積であん分して譲与されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、5億7,505万5千円を見込みました。

(ウ) 石油ガス譲与税は、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を都道府県及び指定市に対し、その区域内に存する一般国道及び都道府県道の延長及び面積であん分して譲与されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、2,636万1千円を見込みました。

(エ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てられます。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、1億2,535万6千円を見込みました。

エ 市町村たばこ税県交付金

浦添市のたばこ税収を勘案し、39.1パーセントの減収を見込みました。

オ 地方特例交付金

地方財政計画の伸び率等を勘案し、1億9,795万4千円を見込みました。

カ 地方交付税

地方財政計画の伸び率等を勘案し、2,074億5,000万円を見込みました。

キ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は地方財政計画の伸び率等を勘案し、3億7,330万円を見込みました。

ク 分担金及び負担金

(ア) 分担金は、地方自治法第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事業に関し、その必要な費用に充てるため当該事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は7,967万4千円を見込みました。

(イ) 負担金は、地方財政法第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は9億846万1千円を見込みました。

ケ 使用料及び手数料

(ア) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は105億8,387万1千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料47億3,728万6千円、全日制高等学校授業料33億4,167万5千円、空港使用料4億9,301万9千円等となっています。

(イ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は2億4,497万4千円を見込みました。

(ウ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙でも

って収入するものです。

本年度は22億8,362万9千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料14億3,286万5千円、土木建築部関係手数料3億1,577万3千円等となっています。

コ 国庫支出金

(ア) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、424億5,846万円で、前年度当初予算額404億2,463万4千円に比べ20億3,382万6千円、5.0パーセントの増となっています。

(イ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,882億3,476万9千円で、前年度当初予算額1,993億3,058万9千円に比べ110億9,582万円、5.6パーセントの減となっています。

その主なものは沖縄振興特別推進交付金806億3,543万8千円、沖縄振興公共投資交付金688億9,284万3千円等となっています。

(ウ) 国の事業委託による委託金は、19億1,469万2千円で、前年度当初予算額14億7,609万1千円に比べ4億3,860万1千円、29.7パーセントの減となっています。

サ 県 債

本年度は603億3,820万円で、前年度当初予算額680億2,930万円に比べ76億9,110万円、11.3パーセントの減となっています。

主なものは、公共事業等151億600万円、総合行政情報通信ネットワーク高度化事業25億2,250万円等となっています。

(2) 歳出予算の状況

歳出予算は、第4表、第5表、第3図及び第4図のとおりです。

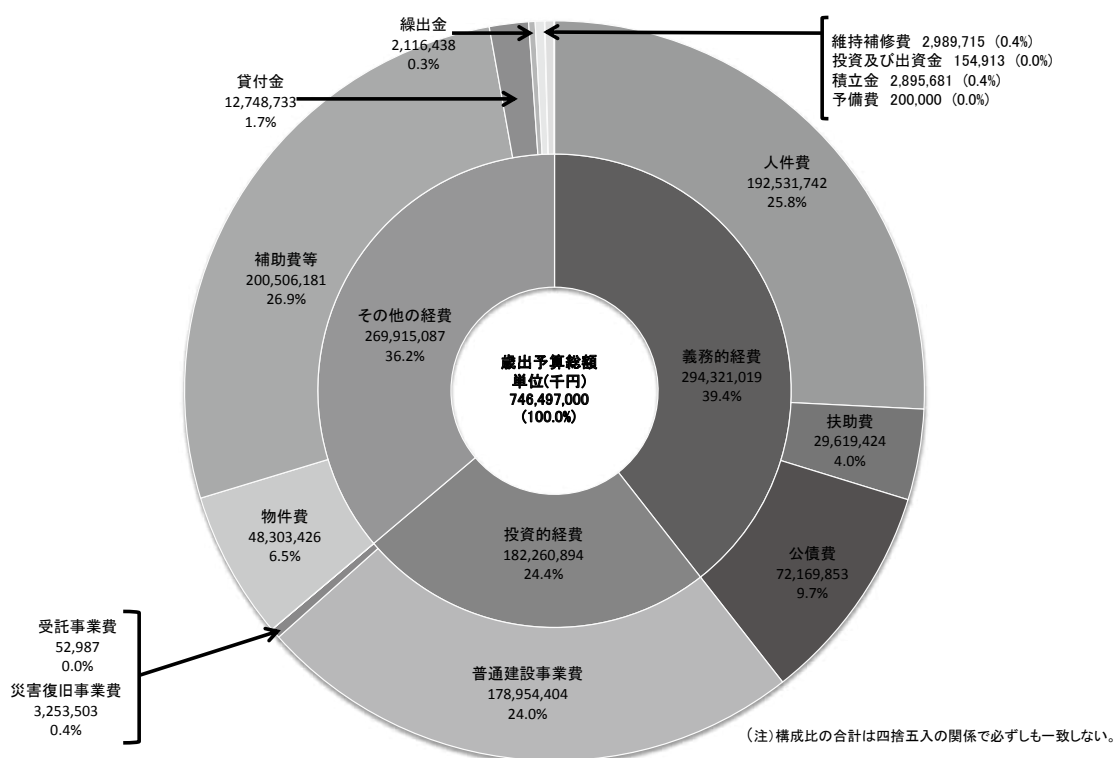
第4表 平成27年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増△減額 (A) - (B)	伸び率 (D)/(B)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
義務的経費	294,321,019	39.4	288,057,752	39.8	6,263,267	2.2
人件費	192,531,742	25.8	189,040,934	26.1	3,490,808	1.8
扶助費	29,619,424	4.0	26,375,095	3.6	3,244,329	12.3
公債費	72,169,853	9.7	72,641,723	10.0	△471,870	△0.6
投資的経費	182,260,894	24.4	185,185,955	25.6	△2,925,061	△1.6
普通建設事業費	178,954,404	24.0	181,619,226	25.1	△2,664,822	△1.5
補助事業費	156,746,814	21.0	163,027,556	22.5	△6,280,742	△3.9
単独事業費	22,207,590	3.0	18,591,670	2.6	3,615,920	19.4
災害復旧事業費	3,253,503	0.4	3,490,563	0.5	△237,060	△6.8
補助事業費	3,076,926	0.4	3,015,886	0.4	61,040	2.0
単独事業費	176,577	0.0	474,677	0.1	△298,100	△62.8
受託事業費	52,987	0.0	76,166	0.0	△23,179	△30.4
その他の経費	269,915,087	36.2	250,678,293	34.6	19,236,794	7.7
物件費	48,303,426	6.5	49,301,138	6.8	△997,712	△2.0
維持補修費	2,989,715	0.4	2,394,167	0.3	595,548	24.9
補助費等	200,506,181	26.9	181,916,525	25.1	18,589,656	10.2
投資及び出資金	154,913	0.0	266,000	0.0	△111,087	△41.8
積立金	2,895,681	0.4	2,348,577	0.3	547,104	23.3
繰出金	2,116,438	0.3	2,584,531	0.4	△468,093	△18.1
貸付金	12,748,733	1.7	11,667,355	1.6	1,081,378	9.3
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
歳出合計	746,497,000	100.0	723,922,000	100.0	22,575,000	3.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



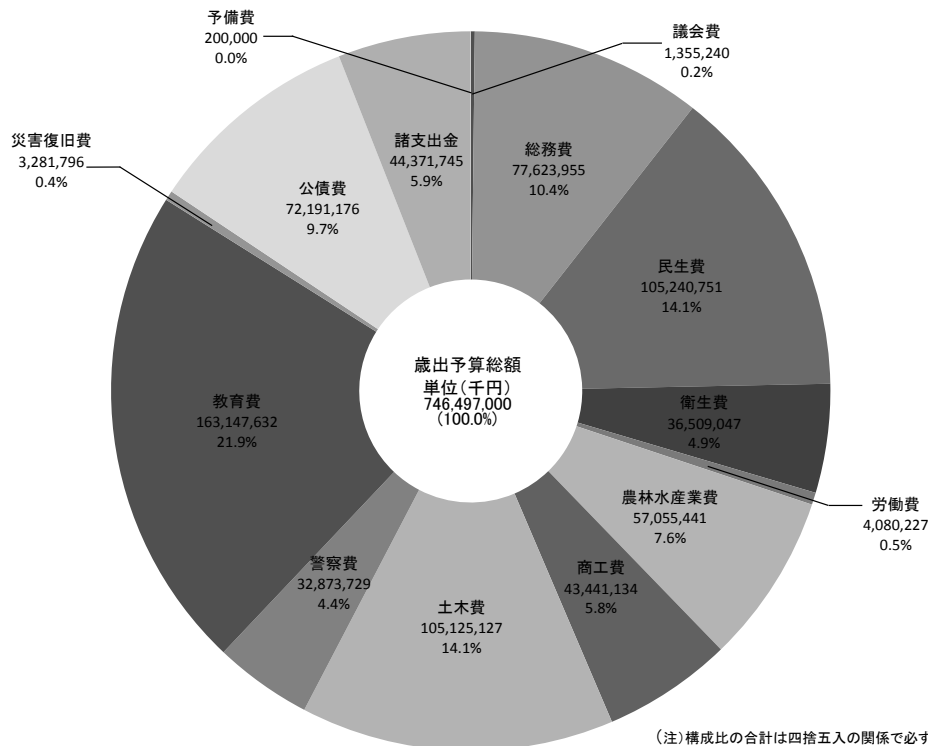
第5表 平成27年度一般会計歳出予算款別（目的別）対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度 款	平成27年度		平成26年度		比較増△減額	
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	金 額	増△減率
1 議 会 費	1,355,240	0.2	1,357,121	0.2	△ 1,881	△ 0.1
2 総 務 費	77,623,955	10.4	80,541,412	11.1	△ 2,917,457	△ 3.6
3 民 生 費	105,240,751	14.1	99,558,272	13.8	5,682,479	5.7
4 衛 生 費	36,509,047	4.9	29,320,070	4.1	7,188,977	24.5
5 労 働 費	4,080,227	0.5	6,103,306	0.8	△ 2,023,079	△ 33.1
6 農 林 水 産 業 費	57,055,441	7.6	61,711,127	8.5	△ 4,655,686	△ 7.5
7 商 工 費	43,441,134	5.8	40,845,405	5.6	2,595,729	6.4
8 土 木 費	105,125,127	14.1	108,047,239	14.9	△ 2,922,112	△ 2.7
9 警 察 費	32,873,729	4.4	31,786,203	4.4	1,087,526	3.4
10 教 育 費	163,147,632	21.9	158,077,258	21.8	5,070,374	3.2
11 災 害 復 旧 費	3,281,796	0.4	3,524,041	0.5	△ 242,245	△ 6.9
12 公 債 費	72,191,176	9.7	72,662,957	10.0	△ 471,781	△ 0.6
13 諸 支 出 金	44,371,745	5.9	30,187,589	4.2	14,184,156	47.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	746,497,000	100.0	723,922,000	100.0	22,575,000	3.1

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別（目的別）分類



参 考 各款別の主な事業の内容と事業担当部局

款	主な事業の内容	事業担当部局
1 議 会 費	議会運営、議会史編さん	県 議 会 事 務 局
2 総 務 費	県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、 県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、 災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査	知 事 公 室 総 務 部 企 画 部 子 ども 生 活 福 祉 部 出 納 事 務 局 監 査 委 員 会 人 事 委 員 会
3 民 生 費	生活保護、児童・母子福祉、老人・身障者の福祉対策、物価対策	子 ども 生 活 福 祉 部 保 健 医 療 部
4 衛 生 費	公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策	環 境 部 子 ども 生 活 福 祉 部 保 健 医 療 部
5 労 働 費	労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政	商 工 労 働 部 会 商 工 労 働 委 員 会
6 農 林 水 産 業 費	農業、畜産業、水産業の振興、土地改良や農地開発等、 林業振興、治山	環 境 部 農 林 水 産 部
7 商 工 費	商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸	子 ども 生 活 福 祉 部 商 工 労 働 部 文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部
8 土 木 費	道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港	土 木 建 築 部
9 警 察 費	生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全	公 安 委 員 会
10 教 育 費	学校教育（大学含む。）、社会教育、青少年教育、 学校給食の運営、保健体育、文化財保護	保 健 医 療 部 文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部 教 育 委 員 会
11 災 害 復 旧 費	農林水産、土木、学校施設の災害復旧	農 林 水 産 部 土 木 建 築 部 教 育 委 員 会
12 公 債 費	県債の元金償還金と利子支払	総 務 部
13 諸 支 出 金	水道用水供給事業会計等への繰出金、地方消費税等に係る市町村 への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金	総 務 部 商 工 労 働 部
14 予 備 費		総 務 部

第6表 平成27年度一般会計歳出予算科目別一覧

(単位：千円、%)

款・項・目	平成27年度	平成26年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
議会費	1,355,240	1,357,121	△ 1,881	△ 0.1
議会費	1,355,240	1,357,121	△ 1,881	△ 0.1
議会費	870,734	880,377	△ 9,643	△ 1.1
事務局費	484,506	476,744	7,762	1.6
総務費	77,623,955	80,541,412	△ 2,917,457	△ 3.6
総務管理費	17,514,020	17,992,282	△ 478,262	△ 2.7
一般管理費	3,373,436	3,238,275	135,161	4.2
人事管理費	3,808,145	4,415,361	△ 607,216	△ 13.8
広報費	189,121	145,931	43,190	29.6
文書費	547,841	603,210	△ 55,369	△ 9.2
財政管理費	41,219	39,754	1,465	3.7
会計管理費	142,576	150,757	△ 8,181	△ 5.4
財産管理費	2,341,434	2,591,338	△ 249,904	△ 9.6
地方事務所費	192,454	182,997	9,457	5.2
恩給及び退職年金費	1,710	1,691	19	1.1
諸費	6,876,084	6,622,968	253,116	3.8
企画費	17,968,989	20,018,735	△ 2,049,746	△ 10.2
企画総務費	4,452,840	5,445,274	△ 992,434	△ 18.2
計画調査費	13,516,149	14,573,461	△ 1,057,312	△ 7.3
徴税費	4,643,699	4,692,746	△ 49,047	△ 1.0
税務総務費	1,348,609	1,318,125	30,484	2.3
賦課徴収費	3,295,090	3,374,621	△ 79,531	△ 2.4
市町村振興費	32,866,312	32,897,667	△ 31,355	△ 0.1
市町村連絡調整費	355,935	334,568	21,367	6.4
自治振興費	793,483	852,328	△ 58,845	△ 6.9
沖縄振興特別推進交付金	31,716,894	31,710,771	6,123	0.0
選挙費	45,727	542,969	△ 497,242	△ 91.6
選挙管理委員会費	39,537	38,565	972	2.5
選挙啓発費	6,190	5,869	321	5.5
県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費	0	498,535	△ 498,535	皆 減
防災費	3,083,312	3,369,022	△ 285,710	△ 8.5
防災総務費	2,970,688	2,963,300	7,388	0.2
消防指導費	112,624	405,722	△ 293,098	△ 72.2
統計調査費	1,138,196	670,937	467,259	69.6
統計調査総務費	330,288	325,183	5,105	1.6
人口社会経済統計費	807,908	345,754	462,154	133.7
人事委員会費	174,232	169,968	4,264	2.5
委員会費	7,515	7,515	0	0.0
事務局費	166,717	162,453	4,264	2.6
監査委員費	189,468	187,086	2,382	1.3
委員費	19,597	19,377	220	1.1
事務局費	169,871	167,709	2,162	1.3

(単位：千円、%)

款・項・目	平成27年度	平成26年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
民生費	105,240,751	99,558,272	5,682,479	5.7
社会福祉費	65,482,494	64,080,564	1,401,930	2.2
社会福祉総務費	2,542,856	3,721,847	△ 1,178,991	△ 31.7
障害者福祉費	1,512,827	1,474,823	38,004	2.6
老人福祉費	28,767,243	27,867,757	899,486	3.2
遺家族等援護費	113,140	92,549	20,591	22.2
国民健康保険指導費	20,633,640	19,685,507	948,133	4.8
社会福祉施設費	158,634	192,267	△ 33,633	△ 17.5
老人福祉施設費	916,764	910,307	6,457	0.7
県民生活費	118,778	97,469	21,309	21.9
障害者自立支援諸費	10,718,612	10,038,038	680,574	6.8
児童福祉費	30,622,838	26,002,413	4,620,425	17.8
児童福祉総務費	12,001,346	10,461,243	1,540,103	14.7
児童措置費	15,167,191	12,158,581	3,008,610	24.7
母子福祉費	2,896,987	2,828,415	68,572	2.4
児童福祉施設費	557,314	554,174	3,140	0.6
生活保護費	8,975,599	9,293,027	△ 317,428	△ 3.4
生活保護総務費	261,513	582,015	△ 320,502	△ 55.1
生活保護扶助費	8,714,086	8,711,012	3,074	0.0
災害救助費	159,820	182,268	△ 22,448	△ 12.3
災害救助費	155,983	178,337	△ 22,354	△ 12.5
備蓄費	3,837	3,931	△ 94	△ 2.4
衛生費	36,509,047	29,320,070	7,188,977	24.5
公衆衛生費	17,304,571	13,819,190	3,485,381	25.2
公衆衛生総務費	258,758	240,178	18,580	7.7
予防費	209,153	192,359	16,794	8.7
ハンセン病対策費	8,693	8,222	471	5.7
結核対策費	89,407	67,979	21,428	31.5
精神衛生費	8,696,085	8,731,465	△ 35,380	△ 0.4
母子保健衛生費	1,629,936	1,523,157	106,779	7.0
小児慢性特定疾患等対策費	709,133	584,238	124,895	21.4
健康増進推進費	313,260	354,805	△ 41,545	△ 11.7
原爆障害対策費	85,006	93,060	△ 8,054	△ 8.7
特定疾患対策費	2,580,944	1,639,985	940,959	57.4
衛生研究所費	2,724,196	383,742	2,340,454	609.9
環境衛生費	1,508,552	1,963,482	△ 454,930	△ 23.2
環境衛生総務費	126,603	130,287	△ 3,684	△ 2.8
食品衛生指導費	732,479	716,248	16,231	2.3
環境衛生指導費	649,470	1,116,947	△ 467,477	△ 41.9
環境保全費	2,812,492	1,408,942	1,403,550	99.6
環境保全総務費	501,349	478,802	22,547	4.7
環境保全費	1,819,630	461,888	1,357,742	294.0
自然保護費	491,513	468,252	23,261	5.0

(単位：千円、%)

款・項・目	平成27年度	平成26年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
保健所費	1,885,984	2,032,993	△ 147,009	△ 7.2
保健所費	1,880,562	2,005,400	△ 124,838	△ 6.2
保健所施設整備費	5,422	27,593	△ 22,171	△ 80.4
医薬費	7,336,994	4,408,283	2,928,711	66.4
医薬総務費	358,388	340,460	17,928	5.3
医務費	6,354,219	3,551,452	2,802,767	78.9
保健師等指導管理費	451,286	348,004	103,282	29.7
薬務費	133,315	115,730	17,585	15.2
ハブ対策費	39,786	52,637	△ 12,851	△ 24.4
保健衛生費	5,660,454	5,687,180	△ 26,726	△ 0.5
病院事業会計繰出金	5,660,454	5,687,180	△ 26,726	△ 0.5
労働費	4,080,227	6,103,306	△ 2,023,079	△ 33.1
労政費	2,887,765	4,943,384	△ 2,055,619	△ 41.6
労政総務費	2,807,060	4,881,044	△ 2,073,984	△ 42.5
労働教育費	31,373	30,280	1,093	3.6
労働福祉費	43,023	25,751	17,272	67.1
渉外労働費	6,309	6,309	0	0.0
職業訓練費	1,059,048	1,026,471	32,577	3.2
職業訓練総務費	94,589	77,614	16,975	21.9
職業能力開発校費	964,459	948,857	15,602	1.6
労働委員会費	133,414	133,451	△ 37	0.0
委員会費	35,318	35,472	△ 154	△ 0.4
事務局費	98,096	97,979	117	0.1
農林水産業費	57,055,441	61,711,127	△ 4,655,686	△ 7.5
農業費	22,340,374	21,802,295	538,079	2.5
農業総務費	6,154,761	6,328,417	△ 173,656	△ 2.7
農業改良普及費	1,210,403	1,533,516	△ 323,113	△ 21.1
農業振興費	5,566,152	6,314,098	△ 747,946	△ 11.8
農作物対策費	160,450	710,227	△ 549,777	△ 77.4
肥料対策費	187,560	84,486	103,074	122.0
植物防疫費	1,654,563	1,638,591	15,972	1.0
農業協同組合指導費	4,963	4,251	712	16.7
農業共済団体指導費	180,910	193,446	△ 12,536	△ 6.5
食糧管理費	647	647	0	0.0
特産振興費	7,219,965	4,994,616	2,225,349	44.6
畜産業費	2,139,074	2,410,212	△ 271,138	△ 11.2
畜産総務費	742,296	792,123	△ 49,827	△ 6.3
畜産振興費	1,169,757	1,438,502	△ 268,745	△ 18.7
家畜保健衛生費	227,021	179,587	47,434	26.4
農地費	23,354,759	27,569,707	△ 4,214,948	△ 15.3
農地総務費	1,306,482	1,286,767	19,715	1.5
土地改良費	19,574,573	23,060,764	△ 3,486,191	△ 15.1
農地防災事業費	1,846,081	2,342,838	△ 496,757	△ 21.2

(単位：千円、%)

款・項・目	平成27年度	平成26年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
開墾及び開拓事業費	4,589	46,553	△ 41,964	△ 90.1
農地調整費	623,034	832,785	△ 209,751	△ 25.2
林業費	1,833,742	1,794,889	38,853	2.2
林業総務費	420,544	394,682	25,862	6.6
林業振興指導費	122,455	172,141	△ 49,686	△ 28.9
森林病虫害防除費	182,860	186,596	△ 3,736	△ 2.0
造林費	410,011	396,134	13,877	3.5
林道費	25,990	4,604	21,386	464.5
治山費	671,882	640,732	31,150	4.9
水産業費	7,387,492	8,134,024	△ 746,532	△ 9.2
水産業総務費	580,207	456,872	123,335	27.0
水産業振興費	545,301	1,236,210	△ 690,909	△ 55.9
水産業協同組合指導費	2,772	3,404	△ 632	△ 18.6
漁業調整費	16,296	19,072	△ 2,776	△ 14.6
漁業取締費	283,834	174,601	109,233	62.6
漁港漁場管理費	139,292	120,260	19,032	15.8
漁港漁場整備費	5,819,790	6,123,605	△ 303,815	△ 5.0
商工費	43,441,134	40,845,405	2,595,729	6.4
商業費	4,375,903	7,353,243	△ 2,977,340	△ 40.5
商業総務費	1,425,480	1,373,883	51,597	3.8
商業振興費	2,950,423	5,979,360	△ 3,028,937	△ 50.7
工鉱業費	29,505,444	24,261,444	5,244,000	21.6
銃砲・火薬・ガス等取締費	13,847	13,102	745	5.7
計量検定費	64,483	67,388	△ 2,905	△ 4.3
中小企業総務費	1,820	1,808	12	0.7
中小企業振興費	12,505,546	11,822,032	683,514	5.8
工業技術センター費	230,686	193,019	37,667	19.5
工鉱業振興費	14,175,329	10,522,176	3,653,153	34.7
工芸産業振興費	150,999	152,543	△ 1,544	△ 1.0
工芸振興センター費	73,768	88,491	△ 14,723	△ 16.6
資源エネルギー対策費	2,019,813	1,152,639	867,174	75.2
企業立地対策費	269,153	248,246	20,907	8.4
観光費	9,559,787	9,230,718	329,069	3.6
観光費	8,951,639	8,585,978	365,661	4.3
県民文化費	608,148	644,740	△ 36,592	△ 5.7
土木費	105,125,127	108,047,239	△ 2,922,112	△ 2.7
土木管理費	22,136,987	26,836,215	△ 4,699,228	△ 17.5
土木総務費	20,776,435	25,591,025	△ 4,814,590	△ 18.8
土木出張所費	169,219	134,725	34,494	25.6
建設業指導監督費	217,908	140,027	77,881	55.6
建築指導費	973,425	970,438	2,987	0.3

(単位：千円、%)

款・項・目	平成27年度	平成26年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
道路橋りょう費	30,559,473	32,996,911	△ 2,437,438	△ 7.4
道路橋りょう総務費	2,310,384	2,521,699	△ 211,315	△ 8.4
道路維持費	7,716,764	9,736,992	△ 2,020,228	△ 20.7
道路新設改良費	20,532,325	20,738,220	△ 205,895	△ 1.0
河川海岸費	7,307,509	6,635,570	671,939	10.1
河川総務費	850,935	800,121	50,814	6.4
河川改良費	4,379,393	3,876,192	503,201	13.0
海岸保全費	220,570	328,740	△ 108,170	△ 32.9
砂防費	1,448,850	1,239,752	209,098	16.9
海岸砂防総務費	407,761	390,765	16,996	4.3
港湾費	11,604,856	10,245,358	1,359,498	13.3
港湾管理費	3,281,969	2,758,512	523,457	19.0
港湾建設費	7,948,028	7,044,797	903,231	12.8
海岸管理費	55,254	58,066	△ 2,812	△ 4.8
海岸建設費	319,605	383,983	△ 64,378	△ 16.8
都市計画費	21,455,860	22,635,638	△ 1,179,778	△ 5.2
都市計画総務費	1,832,523	1,686,498	146,025	8.7
土地区画整理費	1,319,747	691,417	628,330	90.9
街路事業費	15,029,604	15,564,519	△ 534,915	△ 3.4
公園費	3,273,986	4,693,204	△ 1,419,218	△ 30.2
住宅費	6,325,435	4,482,390	1,843,045	41.1
住宅管理費	2,219,847	1,873,024	346,823	18.5
住宅建設費	4,105,588	2,609,366	1,496,222	57.3
空港費	5,735,007	4,215,157	1,519,850	36.1
空港管理費	1,585,604	1,299,326	286,278	22.0
空港建設費	4,149,403	2,915,831	1,233,572	42.3
警察費	32,873,729	31,786,203	1,087,526	3.4
警察管理費	30,046,369	29,061,981	984,388	3.4
公安委員会費	9,220	9,224	△ 4	△ 0.0
警察本部費	27,870,556	26,733,939	1,136,617	4.3
装備費	722,018	646,403	75,615	11.7
警察施設費	704,562	872,042	△ 167,480	△ 19.2
運転免許費	740,013	800,373	△ 60,360	△ 7.5
警察活動費	2,827,360	2,724,222	103,138	3.8
一般警察活動費	530,872	533,707	△ 2,835	△ 0.5
刑事警察費	386,628	384,523	2,105	0.5
交通指導取締費	1,909,860	1,805,992	103,868	5.8
教育費	163,147,632	158,077,258	5,070,374	3.2
教育総務費	15,283,177	13,720,218	1,562,959	11.4
教育委員会費	14,124	14,022	102	0.7
事務局費	3,842,279	3,793,788	48,491	1.3
教職員人事費	229,631	305,554	△ 75,923	△ 24.8
教育指導費	1,234,542	1,326,751	△ 92,209	△ 6.9

(単位：千円、%)

款・項・目	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	伸び率
	当初予算額A	当初予算額B	A - B = C	C / B × 100
教育センター費	292,547	328,381	△ 35,834	△ 10.9
教育振興費	9,670,054	7,951,722	1,718,332	21.6
小学校費	49,348,255	48,117,403	1,230,852	2.6
教職員費	49,348,255	48,117,403	1,230,852	2.6
中学校費	31,130,169	29,680,552	1,449,617	4.9
教職員費	30,956,587	29,666,882	1,289,705	4.3
学校建設費	126,125	0	126,125	皆 増
学校管理費	47,457	13,670	33,787	247.2
高等学校費	44,355,033	45,054,156	△ 699,123	△ 1.6
高等学校総務費	35,599,871	35,147,083	452,788	1.3
全日制高等学校管理費	2,912,076	2,888,569	23,507	0.8
定時制高等学校管理費	107,491	109,871	△ 2,380	△ 2.2
教育振興費	1,033,998	1,104,202	△ 70,204	△ 6.4
学校建設費	4,549,785	5,642,114	△ 1,092,329	△ 19.4
通信教育費	23,565	22,417	1,148	5.1
実習船運営費	128,247	139,900	△ 11,653	△ 8.3
特別支援学校費	15,240,226	14,509,689	730,537	5.0
特別支援学校費	15,240,226	14,509,689	730,537	5.0
社会教育費	4,476,139	2,952,595	1,523,544	51.6
社会教育総務費	2,453,014	156,505	2,296,509	1467.4
視聴覚教育費	429	429	0	0.0
文化財保護費	462,564	441,601	20,963	4.7
図書館費	197,739	186,385	11,354	6.1
青少年教育施設費	610,657	1,442,926	△ 832,269	△ 57.7
文化施設費	751,736	724,749	26,987	3.7
保健体育費	892,548	1,648,314	△ 755,766	△ 45.9
保健体育総務費	357,120	352,693	4,427	1.3
体育振興費	249,052	243,494	5,558	2.3
体育施設費	286,376	1,052,127	△ 765,751	△ 72.8
大学費	2,422,085	2,394,331	27,754	1.2
大学費	1,569,020	1,550,464	18,556	1.2
看護大学費	853,065	843,867	9,198	1.1
災害復旧費	3,281,796	3,524,041	△ 242,245	△ 6.9
農林水産施設災害復旧費	1,792,650	2,029,710	△ 237,060	△ 11.7
耕地災害復旧費	600,000	600,000	0	0.0
林業災害復旧費	723,540	723,540	0	0.0
漁業用施設災害復旧費	444,110	383,070	61,040	15.9
農林水産施設災害復旧事業	25,000	323,100	△ 298,100	△ 92.3
土木施設災害復旧費	1,422,772	1,427,957	△ 5,185	△ 0.4
河川等災害復旧費	1,120,892	1,126,077	△ 5,185	△ 0.5
港湾災害復旧費	301,880	301,880	0	0.0
教育施設災害復旧費	66,374	66,374	0	0.0
公立学校施設等災害復旧費	66,374	66,374	0	0.0

(単位：千円、%)

款・項・目	平成27年度	平成26年度	比較増△減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	当初予算額A	当初予算額B		
公債費	72,191,176	72,662,957	△ 471,781	△ 0.6
公債費	72,191,176	72,662,957	△ 471,781	△ 0.6
元金	64,583,161	63,990,829	592,332	0.9
利子	7,556,692	8,620,894	△ 1,064,202	△ 12.3
公債諸費	51,323	51,234	89	0.2
諸支出金	44,371,745	30,187,589	14,184,156	47.0
ゴルフ場利用税交付金	525,680	541,711	△ 16,031	△ 3.0
ゴルフ場利用税交付金	525,680	541,711	△ 16,031	△ 3.0
自動車取得税交付金	289,943	420,786	△ 130,843	△ 31.1
自動車取得税交付金	289,943	420,786	△ 130,843	△ 31.1
公営企業費	648,842	667,236	△ 18,394	△ 2.8
水道用水供給事業費	570,254	572,369	△ 2,115	△ 0.4
工業用水道事業費	78,588	94,867	△ 16,279	△ 17.2
財政調整基金積立金	17,936	14,408	3,528	24.5
財政調整基金積立金	17,936	14,408	3,528	24.5
県有施設整備基金積立金	1,042,204	929,133	113,071	12.2
県有施設整備基金積立金	1,042,204	929,133	113,071	12.2
利子割交付金	251,504	322,325	△ 70,821	△ 22.0
利子割交付金	251,504	322,325	△ 70,821	△ 22.0
配当割交付金	315,943	170,467	145,476	85.3
配当割交付金	315,943	170,467	145,476	85.3
株式等譲渡所得割交付金	377,103	48,760	328,343	673.4
株式等譲渡所得割交付金	377,103	48,760	328,343	673.4
利子割精算金	2,032	2,007	25	1.2
利子割精算金	2,032	2,007	25	1.2
退職手当基金積立金	6,875	7,943	△ 1,068	△ 13.4
退職手当基金積立金	6,875	7,943	△ 1,068	△ 13.4
減債基金積立金	30,448	34,661	△ 4,213	△ 12.2
減債基金積立金	30,448	34,661	△ 4,213	△ 12.2
地域振興基金積立金	414	413	1	0.2
地域振興基金積立金	414	413	1	0.2
地方消費税交付金	20,166,486	12,849,401	7,317,085	56.9
地方消費税交付金	20,166,486	12,849,401	7,317,085	56.9
地方消費税清算金	20,688,216	14,173,333	6,514,883	46.0
地方消費税清算金	20,688,216	14,173,333	6,514,883	46.0
特別会計等繰出金	8,119	5,005	3,114	62.2
特別会計等繰出金	8,119	5,005	3,114	62.2
予備費	200,000	200,000	0	0
予備費	200,000	200,000	0	0
予備費	200,000	200,000	0	0
歳出合計	746,497,000	723,922,000	22,575,000	3.1

6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律及び条例でこれを設置するものです。

本県におけるこれらの平成27年度特別会計予算は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位：千円、%)

会計名	平成27年度		平成26年度		比較増△減額 A-B=C	伸び率 C/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
農業改良資金特別会計	58,988	0.1	107,729	0.1	△ 48,741	△ 45.2
小規模企業者等設備導入資金特別会計	380,644	0.4	842,949	0.8	△ 462,305	△ 54.8
中小企業振興資金特別会計	520,163	0.5	500,163	0.5	20,000	4.0
下地島空港特別会計	384,509	0.4	356,647	0.3	27,862	7.8
母子父子寡婦福祉資金特別会計	155,929	0.1	159,772	0.1	△ 3,843	△ 2.4
下水道事業特別会計	13,374,703	12.6	14,095,212	13.1	△ 720,509	△ 5.1
所有者不明土地管理特別会計	342,974	0.3	256,659	0.2	86,315	33.6
沿岸漁業改善資金特別会計	242,493	0.2	153,160	0.1	89,333	58.3
中央卸売市場事業特別会計	468,956	0.4	1,027,325	1.0	△ 558,369	△ 54.4
林業改善資金特別会計	15,849	0.0	15,838	0.0	11	0.1
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	3,382,915	3.2	2,843,629	2.6	539,286	19.0
宜野湾港整備事業特別会計	417,859	0.4	512,579	0.5	△ 94,720	△ 18.5
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	2,007,673	1.9	276,333	0.3	1,731,340	626.5
産業振興基金特別会計	417,180	0.4	388,467	0.4	28,713	7.4
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	798,417	0.8	498,815	0.5	299,602	60.1
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,495,865	1.4	2,411,835	2.2	△ 915,970	△ 38.0
駐車場事業特別会計	166,890	0.2	138,608	0.1	28,282	20.4
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	515,475	0.5	349,825	0.3	165,650	47.4
公債管理特別会計	81,137,297	76.3	82,809,184	76.9	△ 1,671,887	△ 2.0
合計	106,284,779	100.0	107,744,729	100.0	△ 1,459,950	△ 1.4

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(1) 農業改良資金特別会計

青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、将来、効率的かつ安定的な農業経営の担い手を確保・育成するため、知事より就農計画の認定を受けた新規就農者に対し国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸付けてきました。

なお、農業改良資金については、平成22年度の農業改良資金制度改正に伴い、貸付業務が沖縄県から沖縄振興開発金融公庫へ移管されています。

また、就農支援資金については、青年等就農資金という新たな資金が平成26年度に創設され、沖縄振興開発金融公庫において貸付けが行われることとなったことから、沖縄県では平成26年度末をもって貸付を終了しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
繰入金	267	574	△ 307	農林水産業費	48,365	102,339	△ 53,974
繰越金	47,630	81,366	△ 33,736	公債費	7,082	3,593	3,489
諸収入	11,091	25,789	△ 14,698	繰出金	3,541	1,797	1,744
合計	58,988	107,729	△ 48,741	合計	58,988	107,729	△ 48,741

(2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、中小企業の設備の近代化や高度化を図るために、企業の共同化・協業化等を行う組合に対して資金の貸付けを行うものであり、本年度は設備貸与資金及び高度化資金の債権管理に要する経費として754万円を計上しています。

また、国の小規模企業者等設備導入資金制度の廃止に伴い、国庫償還金7,205万円及び一般会計繰出金2,553万円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
繰越金	98,717	160,810	△ 62,093	商工費	105,123	168,466	△ 63,343
諸収入	281,927	682,139	△ 400,212	公債費	275,521	674,483	△ 398,962
合計	380,644	842,949	△ 462,305	合計	380,644	842,949	△ 462,305

(3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、資本力に乏しく対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸付けを行うものであり、（公財）沖縄県産業振興公社が中小企業に機械類を貸与するために必要な資金として、本年度は5億2千万円の貸付金を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
繰越金	176,345	129,877	46,468	中小企業振興費	520,163	500,163	20,000
諸収入	343,818	370,286	△ 26,468				
合計	520,163	500,163	20,000	合計	520,163	500,163	20,000

(4) 下地島空港特別会計

下地島空港は県設置・管理の地方管理空港であり主として航空機による訓練の用に供することを目的として設置された空港です。航空保安施設等の適正な維持管理を図り、航空の安全性と空港の効率性の向上を図る経費として、本年度は3億7,394万3千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
使用料及び手数料	6,461	188,889	△ 182,428	土木費	384,509	356,647	27,862
財産収入	3,468	4,183	△ 715				
繰入金	373,943	157,259	216,684				
繰越金	1	1	0				
諸収入	636	6,315	△ 5,679				
合計	384,509	356,647	27,862	合計	384,509	356,647	27,862

(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又はその扶養している児童若しくは寡婦又は寡婦が扶養している20歳以上である子等に対して経済的自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業開始資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸付けるための特別会計です。

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
繰入金	2,590	3,201	△ 611	民生費	155,929	159,772	△ 3,843
繰越金	30,332	38,860	△ 8,528				
諸収入	123,007	117,711	5,296				
合計	155,929	159,772	△ 3,843	合計	155,929	159,772	△ 3,843

(6) 下水道事業特別会計

本島中南部地域の市町村管理公共下水道から排出される汚水を処理することにより、公共用水域の水質汚濁を防止することや、再生水として利用するため、流域下水道事業等を実施する経費として、本年度は133億7,470万3千円を計上しています。

第13表 下水道事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
分担金及び負担金	5,567,341	5,703,485	△ 136,144	土木費	12,013,728	12,755,342	△ 741,614
使用料及び手数料	646	660	△ 14	公債費	1,360,975	1,339,870	21,105
国庫支出金	5,359,800	5,952,000	△ 592,200				
財産収入	329	319	10				
繰入金	897,982	882,588	15,394				
繰越金	483,826	348,537	135,289				
諸収入	79	18,223	△ 18,144				
県債	1,064,700	1,189,400	△ 124,700				
合計	13,374,703	14,095,212	△ 720,509	合計	13,374,703	14,095,212	△ 720,509

(7) 所有者不明土地管理特別会計

去る大戦によって公簿・公図等が消失したため、戦後、米国軍司令第121号及び米国軍政本部特別布告第36号によって1950年6月30日までに土地所有権の申告を行わせ、関係市町村長の所有権証明書の交付によって土地所有権が認定されましたが、この会計は所有権の認定されていない所有者不明の土地の管理のための経費です。

第14表 所有者不明土地管理特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
国庫支出金	197,123	100,772	96,351	土地管理業務費	223,491	127,613	95,878
財産収入	19,825	19,450	375	予備費	119,483	129,046	△ 9,563
繰越金	126,024	136,435	△ 10,411				
諸収入	2	2	0				
合計	342,974	256,659	86,315	合計	342,974	256,659	86,315

(8) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営、操業状態及び生活の改善を目的として、近代的な操業技術及び合理的な生活方式の導入促進を図るため、沿岸漁業従事者等に対し、国の助成のもとに造成された貸付財源をもって、経営等改善資金、生活改善資金ならびに青年漁業者養成確保資金の無利子貸付けを行っています。

第15表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
繰越金	221,384	128,696	92,688	農林水産業費	242,493	153,160	89,333
諸収入	21,109	24,464	△ 3,355				
合計	242,493	153,160	89,333	合計	242,493	153,160	89,333

(9) 中央卸売市場事業特別会計

卸売市場法及び沖縄県中央卸売市場条例に基づき、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって県民生活の安定に資することを目的とした、中央卸売市場を適正かつ健全に運営するための特別会計です。

第16表 中央卸売市場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
使用料及び手数料	208,000	210,911	△ 2,911	中央卸売市場事業費	371,422	931,424	△ 560,002
国庫支出金	26,296	0	26,296	公債費	97,534	95,901	1,633
繰入金	113,085	616,855	△ 503,770				
繰越金	1	1	0				
諸収入	69,074	70,658	△ 1,584				
県債	52,500	128,900	△ 76,400				
合計	468,956	1,027,325	△ 558,369	合計	468,956	1,027,325	△ 558,369

(10) 林業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善及び林業労働災害の防止等を目的として、新たな林業部門や木材産業部門の経営の開始、林産物の新たな生産及び販売方式の導入、林業労働に係る安全衛生施設の導入等を行う林業従事者等に対し、国の助成のもとに造成された資金を無利子で貸付けています。

第17表 林業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
繰入金	849	660	189	農林水産業費	15,849	15,838	11
繰越金	7,164	7,342	△ 178				
諸収入	7,836	7,836	0				
合計	15,849	15,838	11	合計	15,849	15,838	11

(11) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は中城湾港（新港地区）の土地造成・管理のために設置されており、本年度は、警備等委託料、分譲地や道路管理に使用する重機等の使用料及び貸付用地に係る国有資産等所在市町村交付金、一般会計の貸付金に対する利子分に要する経費として、33億8,291万5千円を計上しています。

第18表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
財産収入	770,012	729,574	40,438	商工費	46,540	43,654	2,886
繰越金	1	1	0	公債費	3,336,375	2,799,975	536,400
諸収入	2	227	△ 225				
県債	2,612,900	2,113,827	499,073				
合計	3,382,915	2,843,629	539,286	合計	3,382,915	2,843,629	539,286

(12) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港は県内初の公共マリーナとして、ヨット、モーターボート等を主体とした海洋スポーツ及び海洋レクリエーション基地として整備するもので、同港湾の整備及び管理運営を行うための経費として、本年度は4億1,785万9千円を計上しています。

第19表 宜野湾港整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
使用料及び手数料	126,644	123,394	3,250	土木費	67,019	69,485	△ 2,466
繰入金	93,370	108,248	△ 14,878	公債費	350,840	443,094	△ 92,254
繰越金	19,045	6,337	12,708				
県債	178,800	274,600	△ 95,800				
合計	417,859	512,579	△ 94,720	合計	417,859	512,579	△ 94,720

(13) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、企業立地を促進するとともに貿易の振興に資するため設置されたものであり、本年度はその管理運営費及びロジスティクスセンターを一般会計から購入する費用として20億767万3千円を計上しています。

第20表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
使用料及び手数料	394,876	170,675	224,201	商工費	1,923,121	196,580	1,726,541
繰入金	1,427,512	14,633	1,412,879	公債費	84,552	79,753	4,799
繰越金	1	4,288	△ 4,287				
諸収入	185,284	86,737	98,547				
合計	2,007,673	276,333	1,731,340	合計	2,007,673	276,333	1,731,340

(14) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び海外に展開するグローバルな産業人材等の育成を支援するため設置されたものであり、本年度は産業振興費として4億1,718万円を計上しています。

第21表 産業振興基金特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
財産収入	130,027	126,546	3,481	産業振興費	417,180	388,467	28,713
繰入金	263,033	241,461	21,572				
繰越金	24,120	20,460	3,660				
合計	417,180	388,467	28,713	合計	417,180	388,467	28,713

(15) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）の管理を行う中部土木事務所の事務費のほか、港湾施設使用料収入等に係る消費税納付金、平成24年度に購入したオールテレーンクレーンの経費として、本年度は7億9,841万7千円を計上しています。

第22表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
使用料及び手数料	78,682	77,864	818	土木費	548,213	217,924	330,289
繰入金	468,580	213,359	255,221	公債費	250,204	280,891	△ 30,687
繰越金	25,255	29,092	△ 3,837				
県債	225,900	178,500	47,400				
合計	798,417	498,815	299,602	合計	798,417	498,815	299,602

(16) 中城湾港マリン・タウン特別会計

西原与那原地区を活性化するため、海辺のアメニティー豊かなまちづくりを推進する経費として、本年度は14億9,586万5千円を計上しています。

第23表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
財産収入	214,309	299,559	△ 85,250	土木費	153,383	636,101	△ 482,718
繰越金	19,236	18,776	460	公債費	1,342,482	1,775,734	△ 433,252
県債	1,262,320	1,567,200	△ 304,880				
繰入金	0	525,000	△ 525,000				
諸収入	0	1,300	△ 1,300				
合計	1,495,865	2,411,835	△ 915,970	合計	1,495,865	2,411,835	△ 915,970

(17) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、行政・商業の中心地である県庁周辺地区の駐車場不足や交通混雑の緩和を図るため、地域の活性化に資するための経費として、本年度は1億6,689万円を計上しています。

第24表 駐車場事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
繰入金	71,699	49,217	22,482	土木費	54,588	26,261	28,327
諸収入	66,391	66,391	0	公債費	112,302	112,347	△45
県債	28,800	23,000	5,800				
合計	166,890	138,608	28,282	合計	166,890	138,608	28,282

(18) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）に係る国の埋立地のうち約55ヘクタールを県が購入し、県の埋立地約3ヘクタールと合せた約58ヘクタールについて、地盤改良等の土地造成に要する経費として、本年度は5億1,547万5千円を計上しています。

第25表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
繰越金	67	125	△58	土木費	50,000	0	50,000
県債	515,408	349,700	165,708	公債費	465,475	349,825	115,650
合計	515,475	349,825	165,650	合計	515,475	349,825	165,650

(19) 公債管理特別会計

県債の元利償還等に要する経費として、本年度は811億3,729万7千円を計上しています。

第26表 公債管理特別会計予算

(単位：千円)

歳入予算				歳出予算			
区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額	区分	平成27年度	平成26年度	比較増△減額
繰入金	72,137,297	72,609,184	△ 471,887	公債費	81,137,297	82,809,184	△ 1,671,887
県債	9,000,000	10,200,000	△ 1,200,000				
合計	81,137,297	82,809,184	△ 1,671,887	合計	81,137,297	82,809,184	△ 1,671,887

7 公営企業会計予算の概要

(1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16カ所の県立病院附属診療所を運営しています。

平成27年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は次のとおりです。

ア 業務の概要

(ア) 病床数	2,188床
(イ) 年間患者数	1,509,853人
入院	709,013人
外来	800,840人
病院	736,743人
診療所	64,097人
(ロ) 一日平均患者数	
入院	1,937人
外来	3,256人
病院	2,995人
診療所	261人
(エ) 主要な建設改良事業	
新八重山病院施設整備事業	1,545,450千円

イ 予算の概要

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
医 業 収 益	47,678,507	85.8%	医 業 費 用	53,451,525	98.1%
医 業 外 収 益	7,814,404	14.1%	医 業 外 費 用	832,872	1.5%
特 別 利 益	82,029	0.1%	特 別 損 失	228,745	0.4%
			予 備 費	10,000	0.0%
合 計	55,574,940	100.0%	合 計	54,523,142	100.0%

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
企 業 債	2,484,600	59.1%	建 設 改 良 費	2,766,954	42.5%
他 会 計 負 担 金	1,515,953	36.0%	企 業 債 償 還 金	3,147,981	48.3%
国 庫 補 助 金	207,391	4.9%	他 会 計 借 入 金 償 還 金	600,003	9.2%
			無 形 固 定 資 産	1	0.0%
			国 庫 補 助 返 還 金	1	0.0%
合 計	4,207,944	100.0%	合 計	6,514,940	100.0%

(2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。

平成27年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	平成27年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	22カ所	那覇市ほか20市町村及び1企業団
	(2) 当年度総給水量	149,775千m ³	
	(3) 一日平均給水量	410千m ³	
2 主要な建設改良事業	(1) 導送取水施設整備事業	6,922,940千円	
	(2) 北谷浄水場施設整備事業	3,674,583千円	
	(3) 名護浄水場施設整備事業	742,581千円	
	計	11,340,104千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、総額294億5,692万7千円で、前年度当初予定額295億7,450万4千円に比較すると0.4パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益において長期前受金戻入の減が見込まれることによるものです。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、総額294億5,293万9千円で、前年度当初予定額300億771万円に比較すると1.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用において資産減耗費等の減が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業収益	29,456,927	100.0	29,574,504	100.0	△ 117,577	△ 0.4
営業収益	16,540,448	56.2	16,542,005	55.9	△ 1,557	△ 0.0
営業外収益	12,768,059	43.3	12,923,926	43.7	△ 155,867	△ 1.2
特別利益	148,420	0.5	108,573	0.4	39,847	36.7

支 出

(単位：千円、%)

款 項	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
水道事業費用	29,452,939	100.0	30,007,710	100.0	△ 554,771	△ 1.8
営業費用	27,115,266	92.1	27,566,765	91.9	△ 451,499	△ 1.6
営業外費用	2,009,165	6.8	2,004,931	6.7	4,234	0.2
特別損失	323,508	1.1	431,014	1.4	△ 107,506	△ 24.9
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額119億5,767万1千円で、前年度当初予定額140億2,781万円に比較すると、14.8パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助金の減が見込まれることによるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額171億3,713万8千円で、前年度当初予定額190億9,033万6千円に比較すると、10.2パーセントの減となっています。

その主な要因は、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	11,957,671	100.0	14,027,810	100.0	△ 2,070,139	△ 14.8
企業債	2,747,000	23.0	2,905,000	20.7	△ 158,000	△ 5.4
国庫補助金	8,797,944	73.6	10,722,469	76.4	△ 1,924,525	△ 17.9
他会計補助金	412,439	3.4	399,995	2.9	12,444	3.1
固定資産売却代金	288	0.0	1	0.0	287	28700.0
その他資本的収入	0	0.0	345	0.0	△ 345	皆 減

支 出

(単位：千円、%)

款 項	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	17,137,138	100.0	19,090,336	100.0	△ 1,953,198	△ 10.2
建設改良費	12,586,262	73.4	14,902,873	78.1	△ 2,316,611	△ 15.5
企業債償還金	4,015,678	23.4	3,845,521	20.1	170,157	4.4
国庫補助金返還金	235,198	1.4	41,942	0.2	193,256	460.8
投 資	300,000	1.8	300,000	1.6	0	0.0

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

平成27年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

ア 業務の概要

区 分	事 項	平成27年度予定	備 考
1 給水予定量	(1) 給水対象	96事業所	
	(2) 当年度総給水量	7,347千 m^3	
	(3) 一日平均給水量	20千 m^3	
2 主要な建設改良事業	(1) 導水施設整備事業	18,987千円	
	計	18,987千円	

イ 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億8,732万9千円で、前年度当初予定額7億398万円に比較しますと、2.4パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益において他会計補助金の減が見込まれることによるものです。

(イ) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額6億8,245万8千円で、前年度当初予定額6億9,237万5千円に比較すると1.4パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業費用において特別損失等の減が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業収益	687,329	100.0	703,980	100.0	△ 16,651	△ 2.4
営業収益	284,154	41.3	282,703	40.2	1,451	0.5
営業外収益	403,174	58.7	421,276	59.8	△ 18,102	△ 4.3
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

(単位：千円、%)

款 項	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
工業用水道事業費用	682,458	100.0	692,375	100.0	△ 9,917	△ 1.4
営業費用	668,634	98.0	668,983	96.6	△ 349	△ 0.1
営業外費用	13,323	1.9	15,266	2.2	△ 1,943	△ 12.7
特別損失	1	0.0	7,626	1.1	△ 7,625	△ 100.0
予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額8,056万1千円で、前年度当初予定額7,292万2千円に比較すると、10.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助金の皆増が見込まれることによるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額1億3,391万4千円で、前年度当初予定額3億764万9千円に比較すると56.5パーセントの減となっています。

その主な要因は、建設改良費の減が見込まれることによるものです。

収 入

(単位：千円、%)

款 項	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的収入	80,561	100.0	72,922	100.0	7,639	10.5
国庫補助金	14,700	18.3	0	0.0	14,700	皆 増
他会計補助金	15,958	19.8	22,992	31.5	△ 7,034	△ 30.6
固定資産売却代金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆 減
投資償還金	49,903	61.9	49,929	68.5	△ 26	△ 0.1

支 出

(単位：千円、%)

款 項	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		比較増減額 A - B = C	伸び率 C / B × 100
	予定額A	構成比	予定額B	構成比		
資本的支出	133,914	100.0	307,649	100.0	△ 173,735	△ 56.5
建設改良費	27,603	20.6	196,192	63.8	△ 168,589	△ 85.9
企業債償還金	56,310	42.1	61,456	20.0	△ 5,146	△ 8.4
国庫補助金返還金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
投 資	50,000	37.3	50,000	16.2	0	0.0

8 平成26年度予算の補正概要

平成26年度の一般会計予算は、当初7,239億2,200万円となっていますが、9月補正で105億5,439万9千円、11月専決で629,228千円、12月補正で71億9,397万3千円、2月補正で205億1,751万2千円を追加し、最終予算額は7,628億1,711万2千円となっています。

(1) 歳入予算の補正状況

第27表 平成26年度一般会計歳入予算の補正状況(自主財源、依存財源)

区分	当初予算額	補正の状況			最終予算額	構成比
		9月補正	11月専決	12月補正		
(自主財源)	190,935,806	4,639,401	0	1,327,803	8,214,065	26.9
県	95,003,000				5,723,330	13.2
地方消費税清算金	25,576,997				185,178	3.4
市町村たばこ税県交付金	331,806				△ 61,292	0.0
分担金及び負担金	1,081,703				△ 12,433	0.1
使用料及び手数料	11,514,683				△ 57,025	1.5
財産収入	2,367,660			3,532	167,600	0.3
寄附金	6,646			10,000		0.0
繰入金	32,164,573	2,648,331		1,314,271	704,755	4.8
繰越金	1	1,679,566			1,679,568	0.4
諸収入	22,888,737	311,504			△ 115,616	3.0
(依存財源)	532,986,194	5,914,998	629,228	5,866,170	12,303,447	73.1
地方譲与税	21,303,030				2,802,208	3.2
地方特例交付金	198,550				44,741	0.0
地方交付税	201,850,000	1,186,190		3,525,068	2,752,750	27.4
交通安全対策特別交付金	374,000					0.0
国庫支出金	241,231,314	3,656,008	629,228	2,256,002	7,736,848	33.5
県債	68,029,300	1,072,800		85,100	△ 1,033,100	8.9
合計	723,922,000	10,554,399	629,228	7,193,973	20,517,512	100.0

(単位：千円、%)

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第28表 平成26年度一般会計歳入予算の補正状況(一般財源、特定財源)

(単位:千円、%)

区分	当初予算額	補正の状況			最終予算額	構成比
		9月補正	11月専決	12月補正		
(一般財源)						
県	413,771,497	3,167,006	0	3,535,068	433,126,978	56.8
地方消費税清算金	95,003,000				100,726,330	13.2
地方消費税	25,576,997				25,762,175	3.4
市町村たばこ税交付金	21,303,030				24,105,238	3.2
地方特例交付金	331,806				270,514	0.0
地方交付金	198,550				243,291	0.0
地方交付金及び負担金	201,850,000	1,186,190		3,525,068	209,314,008	27.4
交通安全対策特別交付金	374,000				1,820	0.0
使用料及び手数料	639,223				374,000	0.0
財産	531,269				639,223	0.1
附属収入	6,646		10,000		565,963	0.1
繰越収入	12,099,441				16,646	0.0
繰越収入	16,357,534	1,679,566			12,111,821	1.6
債	39,500,000	301,250			3,359,135	0.4
債	310,150,503	7,387,393	629,228	3,658,905	329,690,134	43.2
(特定財源)						
分	1,081,703				1,067,450	0.1
使用料及び手数料	10,875,460				10,818,435	1.4
国庫支出金	241,231,314	3,656,008	629,228	2,256,002	255,509,400	33.5
収入	1,836,391			3,532	1,972,829	0.3
繰入金	20,065,132	2,648,331		1,314,271	24,720,109	3.2
繰入金	6,531,203	10,254			6,426,311	0.8
債	28,529,300	1,072,800		85,100	29,175,600	3.8
合計	723,922,000	10,554,399	629,228	7,193,973	762,817,112	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 歳出予算の補正状況

第29表 平成26年度一般会計歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円、%)

款	当初予算額	構成比	補正の状況					最終予算額	構成比
			9月補正	11月専決	12月補正	2月補正	補正計		
1 議 費	1,357,121	0.2					0	1,357,121	0.2
2 総 務 費	80,541,412	11.1	260,836	629,228	96,493	△ 378,716	607,841	81,149,253	10.6
3 民 生 費	99,558,272	13.8	4,576,375		434,419	7,555,172	12,565,966	112,124,238	14.7
4 衛 生 費	29,320,070	4.1	3,262,352		3,479,077	△ 18,601	6,722,828	36,042,898	4.7
5 労 働 費	6,103,306	0.8			25,379	261,245	286,624	6,389,930	0.8
6 農 林 水 産 業 費	61,711,127	8.5	△ 37,389		2,976	△ 43,875	△ 78,288	61,632,839	8.1
7 商 工 費	40,845,405	5.6	165,943		102,521	2,035,161	2,303,625	43,149,030	5.7
8 土 木 費	108,047,239	14.9	674,317		206,783	△ 528,015	353,085	108,400,324	14.2
9 警 察 費	31,786,203	4.4	46,567		295,605	△ 225,336	116,836	31,903,039	4.2
10 教 育 費	158,077,258	21.8			2,372,105	△ 933,887	1,438,218	159,515,476	20.9
11 災 害 復 旧 費	3,524,041	0.5	1,492,300		175,200	△ 1,161,212	506,288	4,030,329	0.5
12 公 債 費	72,662,957	10.0				△ 1,170,000	△ 1,170,000	71,492,957	9.4
13 諸 支 出 金	30,187,589	4.2			3,415	15,125,576	15,128,991	45,316,580	5.9
14 予 備 費	200,000	0.0	113,098				113,098	313,098	0.0
合 計	723,922,000	100.0	10,554,399	629,228	7,193,973	20,517,512	38,895,112	762,817,112	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第30表 平成26年度一般会計歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	構成比	補正の状況				最終予算額	構成比	
			9月補正	11月専決	12月補正	2月補正			補正計
義務的経費	288,057,752	39.8		7,358	2,819,897	△ 2,334,719	492,536	288,550,288	37.8
人件費	189,040,934	26.1		7,358	2,819,897	△ 1,093,696	1,733,559	190,774,493	25.0
扶助費	26,375,095	3.6				△ 71,023	△ 71,023	26,304,072	3.4
公債費	72,641,723	10.0				△ 1,170,000	△ 1,170,000	71,471,723	9.4
投資的経費	185,185,955	25.6	5,438,562		429,675	△ 404,935	5,463,302	190,649,257	25.0
普通建設事業費	181,619,226	25.1	3,946,262		254,475	769,200	4,969,937	186,589,163	24.5
補助事業費	163,027,556	22.5	527,136		204,744	909,677	1,641,557	164,669,113	21.6
単独事業費	18,591,670	2.6	3,419,126		49,731	△ 140,477	3,328,380	21,920,050	2.9
災害復旧事業費	3,490,563	0.5	1,492,300		175,200	△ 1,179,307	488,193	3,978,756	0.5
補助事業費	3,015,886	0.4	1,474,300		138,000	△ 1,179,307	432,993	3,448,879	0.5
単独事業費	474,677	0.1	18,000		37,200		55,200	529,877	0.1
受託事業費	76,166	0.0				5,172	5,172	81,338	0.0
その他の経費	250,678,293	34.6	5,115,837	621,870	3,944,401	23,257,166	32,939,274	283,617,567	37.2
物件費	49,301,138	6.8	260,644	75,442	8,284	946,456	1,290,826	50,591,964	6.6
維持修繕費	2,394,167	0.3	139,286		41,740	△ 600	180,426	2,574,593	0.3
補助費等	181,916,525	25.1	245,269	546,428	320,389	3,543,175	4,655,261	186,571,786	24.5
投資及び出資金	266,000	0.0						266,000	0.0
積立金	2,348,577	0.3	3,948,363		3,424,173	18,618,535	25,991,071	28,339,648	3.7
繰出金	2,584,531	0.4	64,377		149,815		214,192	2,798,723	0.4
貸付金	11,667,355	1.6	344,800			149,600	494,400	12,161,755	1.6
予備費	200,000	0.0	113,098				113,098	313,098	0.0
合計	723,922,000	100.0	10,554,399	629,228	7,193,973	20,517,512	38,895,112	762,817,112	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 特別会計予算の補正状況
 一般会計のほか、県民の福祉のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施して
 ます。これらの特別会計予算の補正の状況は、第31表のとおりです。

第31表 平成26年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	当初予算額	構成比	補 正 の 状 況				最終予算額	構成比
			9月補正	12月補正	2月補正	補正計		
農業改良資金特別会計	107,729	0.1			△ 12,643	△ 12,643	95,086	0.1
小規模企業等設備導入資金特別会計	842,949	0.8			44,334	44,334	887,283	0.8
中小企業振興資金特別会計	500,163	0.5					500,163	0.5
下地島空港特別会計	356,647	0.3		47,000		47,000	403,647	0.4
母子父子寡婦福祉資金特別会計	159,772	0.1	12,055			12,055	171,827	0.2
下水道事業特別会計	14,095,212	13.1					14,095,212	13.1
所有者不明土地管理特別会計	256,659	0.2					256,659	0.2
沿岸漁業改善資金特別会計	153,160	0.1			△ 50,776	△ 50,776	102,384	0.1
中央卸売市場事業特別会計	1,027,325	1.0					1,027,325	1.0
林業改善資金特別会計	15,838	0.0					15,838	0.0
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	2,843,629	2.6			355,192	355,192	3,198,821	3.0
宜野湾港整備事業特別会計	512,579	0.5					512,579	0.5
国際物流拠点産業集積地域那覇覇地区特別会計	276,333	0.3					276,333	0.3
産業振興基金特別会計	388,467	0.4			△ 30,000	△ 30,000	358,467	0.3
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	498,815	0.5	77,000			77,000	575,815	0.5
中城湾港マリン・タウン特別会計	2,411,835	2.2		183,000		183,000	2,594,835	2.4
駐車場事業特別会計	138,608	0.1					138,608	0.1
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	349,825	0.3					349,825	0.3
公債管理特別会計	82,809,184	76.9			△ 1,170,000	△ 1,170,000	81,639,184	76.2
合 計	107,744,729	100.0	89,055	230,000	△ 863,893	△ 544,838	107,199,891	100.0

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

9 県債及び一時借入金の状況

(1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に充てるために起債し、後年度の県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

平成26年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに平成26年度末における現在高の状況は、第32表のとおりで、平成25年度末に比べ0.5パーセント減少し、額にして714,997.4百万円の現在高となり、そのうち92.8パーセントが、一般会計の現在高となっております。なお、これを借入先別に示したのが第33表で、その49.5パーセントが政府資金(財政融資資金及び郵貯・簡保資金)です。

(2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、平成26年度は、一時借入を行いませんでした。なお、平成27年3月31日現在高は0円です。

第32表 平成26年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

会計別	平成25年度末 現在高	平成26年度中借入額			平成26年度中 償還額	平成26年度末 現在高	対前年度 増減率	構成比
		前年度からの 繰越借入額	当該年度借入額	計				
一 一般会計	665,216,869	8,829,100	63,677,400	72,506,500	74,304,038	△ 0.3	92.8	
農業改良資金特別会計	219,412	0	0	0	3,593	△ 1.6	0.0	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,809,439	0	0	0	688,155	△ 11.8	0.7	
中央卸売市場事業特別会計	494,167	0	0	0	81,967	△ 16.6	0.1	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	798,376	0	0	0	0	0.0	0.1	
下水道事業特別会計	20,534,594	428,400	764,300	1,192,700	888,580	1.5	2.9	
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	10,009,987	0	1,964,100	1,964,100	2,770,304	△ 8.1	1.3	
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	2,031,806	1,500	156,000	157,500	245,629	△ 4.3	0.3	
宜野湾港整備事業特別会計	3,049,123	0	274,600	274,600	397,897	△ 4.0	0.4	
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	476,120	0	0	0	78,470	△ 16.5	0.1	
中城湾港マリリン・タウン特別会計	8,029,310	115,300	1,509,900	1,625,200	1,689,276	△ 0.8	1.1	
駐車場事業特別会計	362,345	0	12,100	12,100	105,428	△ 25.8	0.0	
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	1,475,711	0	346,400	346,400	335,672	0.7	0.2	
特別会計合計	53,290,390	545,200	5,027,400	5,572,600	7,284,971	△ 3.2	7.2	
合計	718,507,259	9,374,300	68,704,800	78,079,100	81,589,009	△ 0.5	100.0	

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「平成26年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債(102億円)及び償還額を含む。

第33表 平成26年度末の借入先別現在高(一般会計+特別会計)

(単位：千円、%)

借入先別	平成25年度末現在高	平成26年度中借入額			平成26年度中償還額	平成26年度末現在高	対前年度増減率	構成比
		前年度からの繰越借入額	当該年度借入額	計				
財政	278,928,321	3,335,500	22,724,200	26,059,700	22,123,149	282,864,872	1.4	39.6
郵貯・簡保	81,195,084	0	0	0	10,340,938	70,854,146	△ 12.7	9.9
地方公共団体金融機構	61,306,422	2,089,700	4,370,200	6,459,900	2,607,654	65,158,668	6.3	9.1
市中銀行	238,463,074	3,949,100	34,457,600	38,406,700	36,787,066	240,082,708	0.7	33.6
共済組合	113,400	0	0	0	52,200	61,200	△ 46.0	0.0
その他の金融機関	47,673,732	0	7,152,800	7,152,800	8,986,253	45,840,279	△ 3.8	6.4
国の予算貸付	10,827,227	0	0	0	691,748	10,135,479	△ 6.4	1.4
合計	718,507,259	9,374,300	68,704,800	78,079,100	81,589,009	714,997,351	△ 0.5	100.0

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

(注3) 借換債を含む。

10 平成26年度の予算執行状況

平成27年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率71.1パーセント、支出率72.2パーセント、特別会計において収入率30.1パーセント、支出率92.3パーセントとなっています。

(1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第34表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

款 別	平成26年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
県 税	100,726,330	104,561,438	103.8	98,763,266	98.1
地 方 消 費 税 清 算 金	25,762,175	25,762,154	100.0	25,762,154	100.0
地 方 譲 与 税	24,105,238	24,124,156	100.1	24,124,156	100.1
市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金	270,514	270,514	100.0	270,514	100.0
地 方 特 例 交 付 金	243,291	243,291	100.0	243,291	100.0
地 方 交 付 税	209,314,008	209,499,687	100.1	209,499,687	100.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	374,000	375,985	100.5	375,985	100.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,069,270	1,133,246	106.0	377,858	35.3
使 用 料 及 び 手 数 料	11,457,658	11,507,523	100.4	10,497,810	91.6
国 庫 支 出 金	330,017,892	312,254,182	94.6	168,479,829	51.1
財 産 収 入	2,538,792	2,661,600	104.8	2,550,140	100.4
寄 附 金	16,646	42,286	254.0	40,145	241.2
繰 入 金	36,831,930	7,767,156	21.1	7,627,713	20.7
繰 越 金	14,112,949	14,112,949	100.0	14,112,949	100.0
諸 収 入	23,756,074	23,570,418	99.2	25,731,444	108.3
県 債	77,620,000	21,935,500	28.3	21,935,500	28.3
合 計	858,216,767	759,822,087	88.5	610,392,442	71.1

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第35表 平成26年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

(総括表)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
議	1,357,121	1,355,565	1,556	58,853	1,282,699	94.5	65,896	1,271,558
総	91,639,377	91,580,293	59,084	490,570	84,096,927	91.8	7,883,215	48,445,355
民	118,860,499	118,847,558	12,941	22,394,375	114,439,446	96.3	24,952,926	92,447,690
衛	36,647,957	36,613,630	34,327	6,729,982	34,981,011	95.5	5,416,141	29,714,787
労	6,389,930	6,387,068	2,862	716,336	5,988,600	93.7	826,600	4,354,705
農	81,899,468	81,852,165	47,303	3,493,565	74,170,265	90.6	10,759,165	48,096,161
商	52,876,367	52,855,675	20,692	2,987,499	43,560,676	82.4	4,064,439	32,965,179
土	150,459,047	150,428,793	30,254	14,536,962	130,618,110	86.8	27,961,423	86,559,483
警	32,031,560	32,028,110	3,450	1,743,486	29,692,387	92.7	2,240,861	29,099,905
教	165,012,608	164,974,184	38,424	9,621,418	150,076,086	90.9	12,105,701	143,304,538
災	4,062,992	4,062,992		502,497	1,713,202	42.2	240,733	717,321
公	71,492,957	71,491,725	1,232	71,396,119	71,404,486	99.9	71,396,125	71,404,480
諸	45,418,140	45,418,140		15,750,942	31,590,764	69.6	15,750,942	31,590,764
予	68,745	113,098	△ 44,353			0.0		
合 計	858,216,767	858,008,995	207,772	150,422,604	773,614,658	90.1	183,664,167	619,971,924

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第36表 平成26年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(現年度)

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額			支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
議 会	1,357,121	1,355,565	1,556	58,853	1,282,699	94.5	65,896	1,271,558
総 務	81,176,953	81,117,869	59,084	1,865,381	74,476,032	91.7	7,055,336	43,651,039
民 生	112,126,232	112,113,291	12,941	22,394,359	107,824,520	96.2	24,424,122	89,286,500
衛 生	36,054,094	36,019,767	34,327	6,624,544	34,438,702	95.5	5,290,002	29,278,517
労 働	6,389,930	6,387,068	2,862	716,336	5,988,600	93.7	826,600	4,354,705
農 林 水 産 業	61,643,348	61,596,045	47,303	3,504,844	54,775,739	88.9	7,847,056	32,435,124
商 工	43,152,822	43,132,130	20,692	2,773,762	34,008,104	78.8	3,757,167	26,964,022
土 木	108,436,324	108,406,070	30,254	13,815,644	90,959,348	83.9	19,224,062	51,025,618
警 察	31,944,641	31,941,191	3,450	1,743,756	29,608,885	92.7	2,240,861	29,016,943
教 育	159,515,476	159,477,052	38,424	9,619,872	145,579,680	91.3	11,928,793	140,338,409
災 害 復 旧	4,040,329	4,040,329		502,497	1,704,154	42.2	240,733	708,273
公 債	71,492,957	71,491,725	1,232	71,396,119	71,404,486	99.9	71,396,125	71,404,480
諸 支 出 金	45,418,140	45,418,140		15,750,942	31,590,764	69.6	15,750,942	31,590,764
予 備 費	68,745	113,098	△ 44,353			0.0		
合 計	762,817,112	762,609,340	207,772	150,766,909	683,641,713	89.6	170,047,694	551,325,953

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第37表 平成26年度一般会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
(明 許 繰 越)	92,498,445	92,498,445	0	△ 259,502	87,187,068	94.3	13,659,192	66,988,979
総務費	10,248,341	10,248,341		△ 1,332,092	9,449,531	92.2	870,598	4,622,951
民生費	6,442,026	6,442,026		16	6,322,685	98.1	528,804	2,868,949
衛生費	593,863	593,863		105,438	542,309	91.3	126,139	436,269
農林水産業費	18,000,909	18,000,909		30,806	17,197,181	95.5	2,912,110	14,592,576
商工費	9,723,545	9,723,545		213,736	9,552,572	98.2	307,271	6,001,157
土木費	41,914,615	41,914,615		721,318	39,565,215	94.4	8,737,362	35,440,318
警察費	55,351	55,351		△ 270	52,121	94.2		51,581
教育費	5,497,132	5,497,132		1,546	4,496,406	81.8	176,908	2,966,129
災害復旧費	22,663	22,663			9,048	39.9		9,048
(事 故 繰 越)	2,901,210	2,901,210	0	△ 84,803	2,785,877	96.0	△ 42,719	1,656,993
総務費	214,083	214,083		△ 42,719	171,364	80.0	△ 42,719	171,364
民生費	292,241	292,241			292,241	100.0		292,241
農林水産業費	2,255,211	2,255,211		△ 42,084	2,197,344	97.4		1,068,460
土木費	108,108	108,108			93,547	86.5		93,547
警察費	31,567	31,567			31,380	99.4		31,380
合 計	95,399,655	95,399,655	0	△ 344,305	89,972,945	94.3	13,616,473	68,645,972

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第38表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	平成26年度 予算現額	3月末現在			
		調定額	率%	収入額	率%
農業改良資金特別会計	95,086	808,136	849.9	279,621	294.1
小規模企業者等設備導入資金 特別 会 計	887,283	8,396,402	946.3	1,926,743	217.2
中小企業振興資金特別会計	500,163	864,443	172.8	864,443	172.8
下地島空港特別会計	403,647	393,575	97.5	393,477	97.5
母子父子寡婦福祉資金特別会計	171,827	523,243	304.5	334,696	194.8
下水道事業特別会計	17,446,092	13,928,441	79.8	12,488,865	71.6
所有者不明土地管理特別会計	256,659	175,966	68.6	162,446	63.3
沿岸漁業改善資金特別会計	102,384	820,878	801.8	769,327	751.4
中央卸売市場事業特別会計	1,027,325	388,345	99.9	288,924	28.1
林業改善資金特別会計	15,838	96,900	611.8	54,630	344.9
中城湾港(新港地区)臨海部土地 造成事業特別会計	3,198,821	2,906,942	90.9	2,075,638	64.9
宜野湾港整備事業特別会計	524,773	400,366	76.3	388,715	74.1
国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	276,333	324,770	117.5	267,531	96.8
産業振興基金特別会計	358,467	226,575	63.2	226,575	63.2
中城湾港(新港地区) 整備事業特別会計	584,795	285,228	48.8	280,848	48.0
中城湾港マリン・タウン特別会計	3,200,483	2,932,751	91.6	2,105,419	65.8
駐車場事業特別会計	138,608	123,608	89.2	123,608	89.2
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地 造成事業特別会計	349,825	247,384	70.7	247,384	70.7
公債管理特別会計	81,639,184	81,592,259	99.9	10,200,000	12.5
合 計	111,177,593	115,436,215	103.8	33,478,889	30.1

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第39表 平成26年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(総括表)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		執行率 (F)	支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)		本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	95,086	95,086		1,965	73,330	77.1	1,965	73,330
小規模企業者等設備導入資金特別会計	887,283	887,283		408,760	711,518	80.2	448,859	711,419
中小企業振興資金特別会計	500,163	500,163			500,051	100.0		350,051
下地島空港特別会計	403,647	403,647		18,153	392,087	97.1	50,443	346,150
母子父子寡婦福祉資金特別会計	171,827	171,827		16,815	132,191	76.9	17,727	130,538
下水道事業特別会計	17,446,092	17,446,092		2,358,341	15,303,854	87.7	3,406,140	11,899,915
所有者不明土地管理特別会計	256,659	136,793	119,866	13,860	116,989	45.6	47,138	80,387
沿岸漁業改善資金特別会計	102,384	102,384		1	100,075	97.7	6,846	100,075
中央卸売市場事業特別会計	1,027,325	1,027,325		611,063	948,639	92.3	48,880	360,545
林業改善資金特別会計	15,838	15,838			525	3.3		525
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,198,821	3,198,821		2,452,251	2,897,088	90.6	2,453,371	2,896,523
宜野湾港整備事業特別会計	524,773	524,773		240,572	521,339	99.3	248,557	517,472
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	276,333	276,333		47,194	265,184	96.0	47,950	263,920
産業振興基金特別会計	358,467	358,467		△ 11,277	328,928	91.8	29,677	181,542
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	584,795	584,795		124,680	548,376	93.8	125,552	393,377
中城湾港マリ・タウン特別会計	3,200,483	3,200,483		1,657,197	2,893,341	90.4	1,602,100	2,276,574
駐車場事業特別会計	138,608	138,608		57,773	135,691	97.9	58,313	116,316
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	349,825	349,825		295,362	346,479	99.0	295,362	346,479
公債管理特別会計	81,639,184	81,639,184		43,211,262	81,592,286	99.9	43,211,262	81,592,286
合 計	111,177,593	111,057,727	119,866	51,503,972	107,807,971	97.0	52,100,142	102,637,424

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第40表 平成26年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(現年度)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		支出済額		
				本月分 (D)	累計 (E)	執行率 (F)	本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計	95,086	95,086		1,965	73,330	77.1	1,965	73,330
小規模企業者等設備導入資金特別会計	887,283	887,283		408,760	711,518	80.2	448,859	711,419
中小企業振興資金特別会計	500,163	500,163			500,051	100.0		350,051
下地島空港特別会計	403,647	403,647		18,153	392,087	97.1	50,443	346,150
母子父子寡婦福祉資金特別会計	171,827	171,827		16,815	132,191	76.9	17,727	130,538
下水道事業特別会計	14,095,212	14,095,212		2,352,860	11,953,849	84.8	2,827,227	9,064,599
所有者不明土地管理特別会計	256,659	136,793	119,866	13,860	116,989	45.6	47,138	80,387
沿岸漁業改善資金特別会計	102,384	102,384		1	100,075	97.7	6,846	100,075
中央卸売市場事業特別会計	1,027,325	1,027,325		611,063	948,639	92.3	48,880	360,545
林業改善資金特別会計	15,838	15,838			525	3.3		525
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,198,821	3,198,821		2,452,251	2,897,088	90.6	2,453,371	2,896,523
宜野湾港整備事業特別会計	512,579	512,579		240,572	509,145	99.3	241,115	505,278
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	276,333	276,333		47,194	265,184	96.0	47,950	263,920
産業振興基金特別会計	358,467	358,467		△ 11,277	328,928	91.8	29,677	181,542
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	575,815	575,815		124,680	540,083	93.8	125,552	385,085
中城湾港マリリン・タウン特別会計	2,594,835	2,594,835		1,658,324	2,301,486	88.7	1,519,480	1,960,291
駐車場事業特別会計	138,608	138,608		57,773	135,691	97.9	58,313	116,316
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	349,825	349,825		295,362	346,479	99.0	295,362	346,479
公債管理特別会計	81,639,184	81,639,184		43,211,262	81,592,286	99.9	43,211,262	81,592,286
合 計	107,199,891	107,080,025	119,866	51,499,618	103,845,624	96.9	51,431,167	99,465,339

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第41表 平成26年度特別会計歳出予算の執行状況（3月末現在）

(過年度)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算現額 (A)	配当済額 (B)	配当未済額 (C)	支出負担行為済額		執行率 (F)	支出済額	
				本月分 (D)	累計 (E)		本月分 (G)	累計 (H)
農業改良資金特別会計						0.0		
小規模企業等設備導入資金特別会計						0.0		
中小企業振興資金特別会計						0.0		
下地島空港特別会計						0.0		
母子父子寡婦福祉資金特別会計						0.0		
下水道事業特別会計	3,350,880	3,350,880		5,481	3,350,005	100.0	578,913	2,835,316
所有者不明土地管理特別会計						0.0		
沿岸漁業改善資金特別会計						0.0		
中央卸売市場事業特別会計						0.0		
林業改善資金特別会計						0.0		
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	12,194	12,194			12,194	100.0	7,442	12,194
宜野湾港整備事業特別会計						0.0		
国際物流拠点産業集積地域域那覇地区特別会計						0.0		
産業振興基金特別会計						0.0		
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	8,980	8,980			8,293	92.3		8,293
中城湾港マリン・タウン特別会計	605,648	605,648		△ 1,127	591,855	97.7	82,621	316,283
駐車場事業特別会計						0.0		
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計						0.0		
公債管理特別会計						0.0		
合 計	3,977,702	3,977,702	0	4,354	3,962,347	99.6	668,976	3,172,086

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

11 平成26年度下半期の公営企業の業務状況

(1) 沖縄県病院事業の業務状況

平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

ア 事業の概況

(ア) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16箇所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、宮古病院における発電機室増築工事、八重山病院におけるNICU改修事業が26年度末までに完了しています。

また、北部病院における研修医等宿舎確保事業、新八重山病院基本・実施設計等事業は平成27年度完了予定です。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

（表1）平成26年度下半期建設改良事業

（単位：円）

事業名	契約金額	契約年月日	完了及び完了予定年月日
1 県立北部病院 研修医等宿舎確保事業	68,080,520	平成26年10月7日	平成27年5月29日
2 県立宮古病院 発電機室増築工事	39,039,949	平成26年11月17日	平成27年3月28日
3 県立八重山病院 NICU改修事業	8,478,000	平成26年12月24日	平成27年2月28日
4 県立八重山病院 新八重山病院基本・実施設計等事業	211,635,440	平成26年5月8日	平成27年6月30日

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は331,560人で、1日平均入院患者数1,822人、病床利用率は86.6%となっています。また外来患者延数は382,842人（病院351,762人、診療所31,080人）で、1日平均外来患者数3,217人（病院2,956人、診療所261人）となっています。これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

病院名	入院患者 延 数	外来患者 延 数	計	1日平均患者数			病 床 利用率
				入院	外来	計	
				182日	119日		
北 部 病 院	43,178	52,083	95,261	237	437	674	72.6
本 院	43,178	45,848	89,026	237	385	622	
診 療 所	—	6,235	6,235	—	52	52	
中 部 病 院	92,641	108,114	200,755	509	909	1,418	92.5
本 院	92,641	106,746	199,387	509	897	1,406	
診 療 所	—	1,368	1,368	—	12	12	
南部医療センター ・こども医療センター	71,410	84,294	155,704	392	708	1,100	90.4
本 院	71,410	70,926	142,336	392	596	988	
診 療 所	—	13,368	13,368	—	112	112	
宮 古 病 院	45,860	63,754	109,614	252	536	788	82.6
本 院	45,860	61,159	107,019	252	514	766	
診 療 所	—	2,595	2,595	—	22	22	
八 重 山 病 院	40,508	58,269	98,777	223	490	713	91.5
本 院	40,508	50,755	91,263	223	427	650	
診 療 所	—	7,514	7,514	—	63	63	
精 和 病 院	37,963	16,328	54,291	209	137	346	83.4
本 院	37,963	16,328	54,291	209	137	346	
診 療 所	—	—	—	—	—	—	
合 計	331,560	382,842	714,402	1,822	3,217	5,077	86.6
本 院	331,560	351,762	683,322	1,822	2,956	4,812	
診 療 所	—	31,080	31,080	—	261	265	

(注) 北部、八重山病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

イ 職員の状況

職員の状況（平成27年3月31日現在）は、次表のとおりです。

(表3) 職員の状況

(単位：人)

年度	職種	医 師	薬剤師	放射線 技 師	臨床検 査技師	その他 医 療 技 術 員	看護師	准 看 護 師	看 護 補 助 員	事 務 員	その 他 職 員	計
平成25年度		332	63	71	105	91	1,724	15	18	158	34	2,611
平成26年度		341	59	72	106	107	1,747	12	17	159	35	2,655
増 減		9	△ 4	1	1	16	23	△ 3	△ 1	1	1	44

ウ 経理の状況

(ア) 経理の概要

下半期における経理の状況は総収益257億224万円に対し、総費用は276億4,586万円となり、差引19億4,362万円の欠損金を生じ、これに上半期からの繰越損失5,460万円を加えた19億9,822万円の欠損金を次年度へ繰り越すことになりました。

a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

(表4) 収益と費用の状況 (下半期)

区分	(A) 収益			(B) 費用			差引 (A)-(B)	患者一人一日当り		
	医業収益	医業外収益	計	医業費用	医業外費用	計		収益	費用	差引
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	円	円
北 部	2,523,834	362,145	2,885,979	2,995,564	253,575	3,249,139	△ 363,160	30,295	34,108	△ 3,813
中 部	7,231,063	1,156,463	8,387,526	8,020,704	643,560	8,664,264	△ 276,738	41,780	43,158	△ 1,378
医療センター	6,609,133	1,351,428	7,960,561	7,387,550	615,374	8,002,924	△ 42,363	51,126	51,398	△ 272
宮 古	2,607,206	492,895	3,100,101	3,141,319	471,108	3,612,427	△ 512,326	28,282	32,956	△ 4,674
八重山	2,144,570	308,522	2,453,092	2,620,699	161,711	2,782,410	△ 329,318	24,835	28,169	△ 3,334
精 和	797,745	39,461	837,206	1,209,013	55,740	1,264,753	△ 427,548	15,421	23,296	△ 7,875
県立病院課	8	77,773	77,781	318,798	△ 248,846	69,952	7,829	—	—	—
計	21,913,559	3,788,687	25,702,246	25,693,647	1,952,222	27,645,868	△ 1,943,623	35,977	38,698	△ 2,721

(注) 1 医業外収益には特別利益を含む。
 2 医業外費用には特別損失を含む。
 3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (H26下半期)

(単位：円)

収 入		支 出	
企 業 債	1,777,400,000	建 設 改 良 費	1,597,146,695
他 会 計 負 担 金	1,970,524,380	企 業 債 償 還 金	1,568,343,463
国 庫 補 助 金	8,589,000	借 入 金 償 還 金	400,000,000
寄 付 金	0		
計	3,756,513,380	計	3,565,490,158

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

(単位：円)

種 類	既借入済額	平成26年度 同意額	平成26年度 借入済額	償還済額	未償還額
財政融資資金	62,403,702,777	0	486,500,000	(285,550,270) 42,135,945,496	20,267,757,281
郵便貯金資金	692,000,000	0	0	692,000,000	0
簡易生命保険積立金	621,000,000	0	0	(8,493,183) 319,987,550	301,012,450
地方公営企業等金融機構	8,199,596,974	364,400,000	276,300,000	(107,852,797) 3,646,692,540	4,552,904,434
その他	18,662,100,000	1,026,100,000	1,014,600,000	(1,001,101,564) 12,730,414,768	5,931,685,232
計	90,578,399,751	1,390,500,000	1,777,400,000	(1,402,997,814) 59,525,040,354	31,053,359,397

(注) 償還済額中 () は内書で、平成26年度下半期償還済額である。

d 一時借入金状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期首残高	借 入 額	償還済額	未償還額
	0	0	0	0

(イ) 経理の内容

平成26年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

平成26年度 沖縄県病院事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
医業費用	48,972,822	医業収益	44,251,033
医業外費用	2,118,692	医業外収益	7,325,038
特別損失	2,907,300	特別利益	424,520
支出合計	53,998,814		
当期純損失	△ 1,998,223		
合 計	52,000,591	合 計	52,000,591

平成26年度 沖縄県病院事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	39,464,973	固定負債	31,325,365
流動資産	19,239,961	流動負債	9,828,154
		繰延収益	13,443,184
		負債合計	54,596,703
		(資本の部)	
		資本金	1,878,585
		剰余金	2,229,646
		資本合計	4,108,231
資産合計	58,704,934	負債資本合計	58,704,934

(2) 沖縄県水道事業の業務状況

平成26年度下半期(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(ア) 事業の状況

企業局のを行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

a 給水対象者

平成26年度下半期の給水対象者は那覇市ほか20市町村及び1企業団です。

b 給水量

平成26年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 m^3)

区 分	平成 26 年			平成 27 年			合計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給 水 量	12,729	12,025	12,307	12,997	11,561	12,766	74,385

(イ) 各種工事

a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て、水資源の確保や水道施設の拡張整備及び老朽化施設の更新等を進めています。

水資源については、倉敷ダムの設備の老朽化に伴う設備の更新等を実施したほか、水道施設については、導送水施設、北谷浄水場及び石川浄水場高度浄水処理施設の整備等を行っています。

主要な建設改良事業	主な工事
導 送 水 施 設 整 備 事 業	石川～上間送水管布設工事(池原工区)(その1)
北 谷 浄 水 場 施 設 整 備 事 業	北谷浄水場2系沈澱池機械設備工事(その2)
石川浄水場高度浄水処理施設建設事業	新石川浄水場オゾン処理機械設備工事

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

平成26年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業収益		(14,562,173)	
	29,574,504	29,277,672	296,832
営業収益		(8,214,516)	
	16,542,005	16,542,309	△ 304
営業外収益		(6,237,242)	
	12,923,926	12,622,369	301,557
特別利益		(110,415)	
	108,573	112,994	△ 4,421

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
水道事業費用		(14,102,108)	
	30,187,923	28,559,680	1,628,243
営業費用		(12,654,984)	
	27,584,384	26,050,341	1,534,043
営業外費用		(1,232,561)	
	2,093,984	2,093,982	2
特別損失		(214,563)	
	504,555	415,357	89,198
予備費			
	5,000	0	5,000

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分180,213千円を含む。

3 次年度への繰越額は、174,328千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(12,306,623)	
	16,977,846	14,623,563	2,354,283
企業債		(2,732,000)	
	3,125,000	2,732,000	393,000
国庫補助金		(9,372,891)	
	13,452,505	11,489,834	1,962,671
他会計補助金		(199,997)	
	399,995	399,994	1
固定資産売却代金		(6)	
	1	6	△ 5
その他資本的収入		(1,729)	
	345	1,729	△ 1,384

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分2,681,036千円を含む。

3 次年度への繰越額は、2,355,671千円である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(2,464,921)	
	22,772,429	19,950,367	2,822,062
建設改良費		(484,294)	
	18,584,966	15,763,623	2,821,343
企業債償還金		(1,938,779)	
	3,845,521	3,845,520	1
国庫補助金返還金		(41,848)	
	41,942	41,848	94
投 資		(0)	
	300,000	299,376	624

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分3,323,426千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する5,326,804千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額290,284千円、減債積立金1,771,427千円及び過年度分損益勘定留保資金3,265,093千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、2,732,400千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

平成26年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

平成26年度 沖縄県水道事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	25,535,641	営業収益	15,327,854
営業外費用	1,697,778	営業外収益	12,621,897
特別損失	404,758	特別利益	112,955
支出合計	27,638,177		
当期純利益	424,529		
合 計	28,062,706	合 計	28,062,706

平成26年度 沖縄県水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	434,502,279	固定負債	69,343,275
流動資産	21,026,085	流動負債	11,680,374
		繰延収益	332,085,252
		負債合計	413,108,901
		(資本の部)	
		資本金	21,968,044
		剰余金	20,451,419
		資本合計	42,419,463
資産合計	455,528,364	負債資本合計	455,528,364

(3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

平成26年度下半期(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

ア 業務の概要

(7) 事業の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

a 給水対象

平成26年度下半期の給水対象企業は96事業所です。

b 給水量

平成26年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 m^3)

区 分	平 成 26 年			平 成 27 年			合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
給 水 量	544	511	496	520	477	546	3,094

(イ) 各種工事

a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、水道事業と同様、国による沖縄本島北部の多目的ダムに水源を求め、基幹施設については、水道との共同施設として計画し、昭和47年度から拡張事業等を進めてきました。

その後、平成21年度の名護市西海岸地区への施設整備事業の完了をもって、拡張事業を完成したところです。

b 平成26年度下半期における主要な建設改良事業

主要な建設改良事業	主 な 工 事
小 那 覇 増 圧 ポ ン プ 場 改 良 事 業	小那覇増圧機械・電気計装設備改良工事

イ 経理の状況

(ア) 予算の進捗状況

平成26年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)	
区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業収益		(374,676)	
	703,980	708,355	△ 4,375
営業収益		(147,389)	
	282,703	294,474	△ 11,771
営業外収益		(227,156)	
	421,276	409,597	11,679
特別利益	1	(131)	
		4,284	△ 4,283

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出		(単位：千円)	
区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
工業用水道事業費用		(389,336)	
	702,634	671,210	31,424
営業費用		(378,489)	
	675,777	645,377	30,400
営業外費用		(10,847)	
	18,731	18,731	0
特別損失		(0)	
	7,626	7,102	524
予備費		(0)	
	500	0	500

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的収入		(61,425)	
	72,922	72,921	1
他会計補助金		(11,495)	
	22,992	22,991	1
固定資産売却代金		(0)	
	1	0	1
投資償還金		(49,930)	
	49,929	49,930	△ 1

(注) () 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	未執行額
資本的支出		(97,862)	
	315,061	186,480	128,581
建設改良費		(66,884)	
	203,604	75,129	128,475
企業債償還金		(30,978)	
	61,456	61,455	1
国庫補助金返還金		(0)	
	1	0	1
投 資		(0)	
	50,000	49,896	104

(注) 1 () 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分7,412千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する113,559千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,793千円、減債積立金38,464千円及び過年度分損益勘定留保資金39,623千円並びに当年度分損益勘定留保資金30,679千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、101,845千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

平成26年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

平成26年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

単位：千円

支出の部		収入の部	
営業費用	628,002	営業収益	273,271
営業外費用	19,764	営業外収益	409,599
特別損失	7,102	特別利益	4,284
支出合計	654,868		
当期純利益	32,286		
合 計	687,154	合 計	687,154

平成26年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

単位：千円

資産の部		負債・資本の部	
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	7,296,177	固定負債	726,869
流動資産	736,367	流動負債	72,101
		繰延収益	5,927,606
		負債合計	6,726,576
		(資本の部)	
		資本金	230,880
		剰余金	1,075,088
		資本合計	1,305,968
資産合計	8,032,544	負債資本合計	8,032,544

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印刷所 株式会社 ちとせ印刷
〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号